いわて地域未来戦略
（素案）

令和８年 11 月

岩手県

目次

第１章　はじめに 1

１　背景 1
２　本戦略の位置付け 2
３　期間 2
４　基本目標 2

第２章　これまでの取組の成果・課題・今後の方向 4

１　第２期岩手県ふるさと振興総合戦略の振り返り 4
２　今後の方向 14

第３章　政策体系と施策の展開 15

１　政策体系 15
２　施策の展開 16
政策目標１　『いわての強い経済』 16
《基本方向》１－１　地域経済を牽引する産業の競争力向上 16
《基本方向》１－２　地域産業の更なる成長 21
政策目標２　『いわての豊かな生活環境』 35
《基本方向》２－１　持続可能で安心できる生活インフラの構築 35
《基本方向》２－２　暮らしを支える生活環境の充実 39
政策目標３　『選ばれるいわて』 46
《基本方向》３－１　若者や女性をはじめ、多様な人が活躍できる社会の構築 46
《基本方向》３－２　いわてとのつながりの拡大 51

第４章　多様な主体との連携 54

【参考資料】 55

第１章　はじめに

１　背景

1-1　地方創生に関する国・県の動き

国においては、平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法（以下、「法」という。）」が制定され、同年 12 月には、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び第１期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

その後、令和元年 12 月に、第１期の取組の検証を踏まえ、第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するなど、地方創生の取組をフォローアップしながら、段階的に発展させてきました。

さらに、令和８年７月には、強い地域経済の構築に重点を置いた新たな取組に加え、これまでの地方創生で進めてきた取組も含めた全体戦略として、法に基づく総合戦略「地域未来戦略」が閣議決定されました。

本県では、平成 27 年に法第９条に基づき、国の総合戦略を勘案した「岩手県ふるさと振興総合戦略」を策定し、人口減少対策とふるさと振興の取組を進めてきました。

また、令和２年には、国の第２期総合戦略を勘案した「第２期岩手県ふるさと振興総合戦略」を策定し、累次の改訂を行いながら、地域産業の振興、若者の県内定着、結婚・出産・子育て支援、関係人口・交流人口の拡大などの取組を推進してきました。

1-2　社会経済情勢の変化

この 10 年間、国を挙げ地方創生に取り組んできましたが、全国的な人口の減少や東京圏への一極集中の流れを変えるには至っていません。本県においても、東京圏等への転出超過が続いており、特に進学・就職期等における若年・女性の転出超過が顕著であり、出生数や婚姻件数は長期的に減少傾向にあります。

一方、東京圏への人口転出は常に一定の水準で推移しているものではなく、その傾向には、東京圏と本県との経済・雇用情勢の差などが影響しています。

過去には、経済情勢の変化等により、地方回帰の動きが見られた時期もあり、人口移動の流れは、地域における所得水準や雇用環境と密接に関わっています。

令和８年７月に閣議決定された国の地域未来戦略は、「強い地域経済の構築」に重点を置き、同日に閣議決定された「日本成長戦略」と連携のもと、地域における投資の促進、産業クラスターの形成、地場産業を含む地域産業の持続的な成長を図ることにより、地方から日本全体を成長軌道に押し上げていく方向性が示されています。

1-3　岩手成長戦略で示す成長の道筋

県では、令和８年７月に閣議決定された国の「日本成長戦略」に連動しながら、本県固有の強みを生かし、中長期的な成長に繋げるため、岩手独自の成長分野を示し、その成長を推進する「岩手成長戦略」を策定（予定）しました。

岩手成長戦略では、適切な「収入」、将来にわたり岩手で生活できる環境が前提である「サステナビリティ」、仕事とともに成長できる「学びと成長」、働きがいややりがいなども通じた「ウェルビーイング」、食料やエネルギーが自県内で生産できる「生活基盤の安全保障」という、人を重視する５つの基本的視点を掲げ、「人と産業がともに成長する岩手」を目指しています。

成長分野については、日本成長戦略の 17 の戦略分野について本県への適応を検証した上で、岩手の地域特性や人重視の視点を踏まえ再構築を図り、県民の暮らしと雇用を支える分野も選定しており、関連する施策については、本戦略及び「いわて県民計画（2019～2028）第３期アクションプラン」により具体化し、その実効性を高めていきます。

２　本戦略の位置付け

本戦略は、法に基づき国の地域未来戦略を勘案した地方版総合戦略であり、岩手成長戦略により示される長期的な基本方針に基づき施策を具体化するものです。

なお、本戦略は、「いわて県民計画（2019～2028）第３期アクションプラン」と連携の上、関連する施策を展開し、相互の実効性を高めていきます。

３　期間

令和９年度から令和 13 年度までの５年間

４　基本目標

国の地域未来戦略の目標等を勘案し、本戦略の基本目標は以下のとおりとし

ます。

将来にわたり県民一人ひとりが希望を持ち、
働き、暮らし、活躍することができる、活力あるいわて

第２章　これまでの取組の成果・課題・今後の方向

１　第２期岩手県ふるさと振興総合戦略の振り返り

「第２期岩手県ふるさと振興総合戦略」の計画期間は、令和２年度から令和８年度までの７年間[1]であり、これまでの実績と令和７年度のＫＰＩの達成状況は、次のとおりです。

(1)　岩手で働く

【施策推進目標】

若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する社会減ゼロとともに、ものづくり産業や農林水産業等の振興による県民所得水準の向上を目指します。

■人口の社会増減
《目標値》　令和４年度：△4,370 人→令和８年度：０人

■一人当たり国民所得に対する一人当たり県民所得水準※のかい離縮小
《目標値》　令和２年度：89.2→令和６年度：90.0 以上
※　県民所得の出典元となる県民経済年報は２年遅れの数値となること。

【施策推進目標の実績値】

■人口の社会増減※
《実績値》　令和７年度：△3,848 人
令和６年度：△5,039 人
令和５年度：△4,653 人
令和４年度：△4,113 人
令和３年度：△2,738 人
令和２年度：△3,872 人
※　職権処理修正を含めない。

■一人当たり国民所得に対する一人当たり県民所得水準のかい離縮小
《実績値》　令和５年度：80.5
令和４年度：82.7

[1] 当初の計画期間は、令和２年度から令和６年度まで５年間であり、令和５年 12 月改定時に「いわて県民計画（2019～2028）第２期アクションプラン」の終期に合わせ、計画期間を令和８年度まで延長し、目標値の年度設定を見直しているもの。

令和３年度：85.1
令和２年度：89.2
令和元年度：87.4
平成 30 年度：88.8

【ＫＰＩの達成状況】

令和７年度の目標値に対する達成度は、概ね達成以上の割合が 74%となっています。

Ａ（達成）　　：40 指標（58%）
Ｂ（概ね達成）：11 指標（16%）
Ｃ（やや遅れ）：２指標（３%）
Ｄ（遅れ）　　：16 指標（23%）

【主な取組内容と成果】

①　商工業振興戦略

・　「いわて働き方改革推進運動」の展開のもと、県内事業所におけるデジタル技術や柔軟な勤務制度の導入など職場環境の改善が進み、総実労働時間は着実に減少するなど、若者や女性をはじめ、誰もが働きやすい雇用・労働環境づくりが進展しています。
・　「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を中心に、起業意識の醸成や創業支援の取組が進められるなど、起業・スタートアップ創出に向けた環境整備が進んでいます。

②　観光産業振興戦略

・　観光産業については、高付加価値な旅行商品の開発や観光需要の回復により、観光消費額はコロナ禍前を上回る水準まで回復しています。
・　外国人延べ宿泊者数は２年連続で過去最高を更新し、欧米豪や東南アジア市場からの来訪拡大など市場の多様化も進んでいます。

③　農林水産業振興戦略

・　市場ニーズに対応した生産やスマート技術の導入、生産基盤の整備等により、農業分野をはじめとして一経営体当たりの産出額が増加し、収益力の向上に向けた取組の成果が見られています。
・　首都圏における実需者へのトップセールスや、飲食店や量販店等と連携したフェアの開催等により、県オリジナル水稲品種の販売数量やいわて牛の取扱推奨店が増加するなど、県産農林水産物の評価・信頼は向上しています。

④　ふるさと移住・定住促進戦略

・　移住イベントの実施や出展、情報発信、相談対応等を通じて、岩手ファンの拡大と移住者の増加に取り組みました。

・　首都圏に設置する就職相談窓口や就職マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」などによるＵ・Ｉターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援に取り組みました。

【評価結果と今後に向けた課題】

・　ＫＰＩは、概ね達成以上が 74%となっていますが、施策推進目標である「社会減ゼロ」については、社会減が拡大傾向にあり、令和６年の実績は△5,039 人と５千人を超えています。直近の令和７年の実績は△3,848 となったものの、施策推進目標は達成していない状況です。

・　また、施策推進目標「国民所得に対する県民所得水準のかい離縮小」については、直近の令和５年の実績は 80.5 であり、全国との乖離が広がっています。

・　全国と同様、本県も人口減少や東京圏への一極集中の流れに歯止めがかかっていない状況であり、その背景には、首都圏と地方との間における所得水準等の格差が影響しているものと考えられます。

・　県民所得については、その額自体は３年連続で増加し、本県の伸び率が全国を上回る年もあるものの、コロナ禍以降、大企業が集積する東京都等を中心に企業所得が大きく伸びており、このことが、本県と全国との差が拡大した要因の一つにあると考えられます。

・　このため、東京圏との経済状況の格差解消を図るため、本県の強い経済の構築に向けた更なる取組が必要です。

(2)　岩手で育てる

【施策推進目標】

結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、出生率の向上を目指します。

■合計特殊出生率

《目標値》　令和４年度：1.21→令和８年度：1.58 以上

【施策推進目標の実績値】

■合計特殊出生率

《実績値》　令和７年度:1.12
令和６年度:1.09
令和５年度:1.16
令和４年度:1.21
令和３年度:1.30
令和２年度:1.33

【ＫＰＩの達成状況】

令和７年度の目標値に対する達成度は、概ね達成以上の割合が 62%となっています。

Ａ（達成）　　：９指標（43%）
Ｂ（概ね達成）：４指標（19%）
Ｃ（やや遅れ）：２指標（9%）
Ｄ（遅れ）　　：６指標（29%）

【主な取組内容と成果】

①　就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

・　結婚サポートセンター「ｉ-サポ」におけるマッチング機能の充実や出会いの機会の創出等により、結婚を希望する方を応援する体制の充実が図られてきました。
・　こども家庭センターの設置促進により、母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の整備が進むとともに、産後ケア事業の全市町村実施など、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支える仕組みづくりが進んでいます。

②　子育て支援戦略

・　保育所等の受け皿整備により待機児童は解消に向かっているほか、こども食堂など多様な居場所づくりも広がるなど、こどもの育ちを支える環境整備が進んでいます。
・　発達障がい沿岸センターによる沿岸の障がい児の相談支援や医療的ケア児支援センターの設置による医療的ケア児とその家族への支援体制の強化が図られています。
・　保護者や地域住民による教育支援活動が多くの学校で実施され、地域人材や指導者を活用した学習活動や自然・文化体験などにも取り組んでいます。

【評価結果と今後に向けた課題】

・　ＫＰＩは、概ね達成以上が62%となっていますが、施策推進目標である「合計特殊出生率」について、直近の令和７年の実績は1.12と、令和６年から上昇したものの、中長期的に見ると低下傾向にあり、施策推進目標は達成していない状況です。
・　その要因として、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、若い女性の社会減等の複合的な要因を背景に、婚姻数や出生数の減少が続いており、合計特殊出生率の十分な改善には至りませんでした。
・　価値観が多様化する中で、若者が将来を考えるために必要な情報を得る機会や、自らの生き方について主体的に考える機会が限られています。
・　結婚を希望する方が自らの価値観や将来像を整理し、主体的な選択や行動につなげるための機会は十分とはいえない状況にあります。

(3)　岩手で暮らす

【施策推進目標】

岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。

■生活満足度が高い人の割合の上昇
《目標値》　令和４年度：36.7%→令和８年度：36.7%を上回る

■生活満足度が低い人の割合の低下
《目標値》　令和４年度：33.0%→令和８年度：33.0%を下回る

【施策推進目標の実績値】

■生活満足度が高い人の割合の上昇
《実績値》　令和７年度：33.7%
令和６年度：35.3%
令和５年度：32.1%
令和４年度：36.7%
令和３年度：34.6%
令和２年度：36.5%

■生活満足度が低い人の割合の低下
《実績値》　令和７年度：36.9%

令和６年度：34.1％
令和５年度：33.1％
令和４年度：33.0％
令和３年度：27.8％
令和２年度：31.7％

【ＫＰＩの達成状況】

令和７年度の目標値に対する達成度は、概ね達成以上の割合が 80％となっています。

Ａ（達成）　　：85 指標（59％）
Ｂ（概ね達成）：31 指標（21％）
Ｃ（やや遅れ）：７指標（５％）
Ｄ（遅れ）　　：22 指標（15％）

【主な取組内容と成果】

①　魅力あるふるさとづくり戦略

・　平成 28 年台風第 10 号により被災した小本川、安家川等の改修や、土砂災害が発生した箇所での砂防堰堤の整備などが進み、令和６年台風第５号等において、再度災害を防止する等、その効果を発現しています。
・　多様な主体で構成される温暖化防止いわて県民会議が中心となった県民運動の展開等により、地球温暖化防止のための行動に努めている県民の割合が８割を超え、脱炭素経営に取り組む事業者が増加し、令和５年度における温室効果ガス排出量は基準年（平成 25 年）比で 36.2％減少しました。
・　情報通信インフラの整備や市町村システムの標準化など、ＤＸを支えるデジタル基盤の整備が進むとともに、行政サービスや産業分野におけるデジタル技術やＡＩの活用が広がりました。

②　文化スポーツ振興戦略

・　文化芸術に係る催事などの機会確保の取組のほか、コロナ禍の収束に伴う様々な催事の再開により文化施設の利用者が増加し、県民誰もが文化芸術を観賞・発表できる機会が確保され、地域コミュニティの活性化につながっています。
・　市町村や関係団体等と連携したスポーツ教室の開催など、県民の健康増進に向けたスポーツ振興の取組のほか、国内外アスリートの活躍などを背景とした機運の醸成により、スポーツ実施率が増加しています。

③　若者・女性活躍支援戦略

・　「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じて、企業等における女性活躍の理解促進や固定的な性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発、女性デジタル人材の育成・就労支援、女性活躍認定企業等の普及拡大などに取り組んだことにより、女性が活躍しやすい環境づくりや、企業・地域における女性活躍の機運醸成が進んでいます。

・　若者が地域のありたい姿を発信し、大人や企業との交流を通じて相互理解を深める場を提供することで、いわての未来づくりへの参画を促進しました。

④　保健・医療・福祉充実戦略

・　ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの取組や健康経営の促進、各種検（健）診等の受診率の向上により、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりが進められています。

・　市町村においては、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組が進められているほか、社会福祉法人等におけるグループホーム等の整備により、本人の希望する生活の場への地域移行を促進するための取組が進んでいます。

⑤　ふるさとの未来を担う人づくり戦略

・　児童生徒１人１台端末の普及・活用が進み、教員のＩＣＴを活用した指導力の向上が見られます。

・　キャリア教育の推進により、生徒一人ひとりが主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を育成する取組が進められています。

【評価結果と今後に向けた課題】

・　ＫＰＩは、概ね達成以上が 80%となっていますが、施策推進目標である「生活満足度が高い人（低い人）の割合の上昇（低下）」について、令和５年以降、目標を達成できていない状況です。

・　県民の感じている「生活全般の満足度」については、調査時点での経済情勢などの影響が大きいと考えられます。

・　県民意識調査（令和８年）では、県民ニーズが高い項目として、「安定した就職環境」、「公共交通機関の維持・確保」、「生活基盤整備などが進んだ生活環境」などが挙げられており、こうした県民ニーズに着目しながら、生活全般の満足度を向上させていく必要があります。

・　通学・通院・買い物など日常生活に必要な地域公共交通について、十分に確保されていない、いわゆる「交通空白」が課題となっています。
・　人口減少や高齢化の進行に伴い、消防団や自主防災組織の担い手不足が懸念される状況にあり、あらゆる主体が連携した地域コミュニティにおける防災体制の維持・強化が課題となっています。
・　若者の考えや価値観が多様化する中、それらが地域で共有される機会は必ずしも十分とはいえず、地域との関わりや自分のやりたいことに一歩踏み出すきっかけがつかめない若者への支援が課題となっています。
・　医師の安定的な確保が課題となっているほか、高齢化の進展により介護需要が高まる一方、生産年齢人口の減少等の影響により令和５年以降介護職員数は減少しており、今後も介護人材の不足が見込まれることから、介護サービスを支える人材の確保と定着が課題となっています。

(4)　岩手とつながる

【施策推進目標】

岩手に来たい、関わりたい、つながりたいという思いに応え、多様な形で、いつでも、どこでも、誰もが岩手とつながることのできる社会を目指します。

■関係人口及び交流人口に関連する指標の向上：現状値を上回る要素指標数
《目標値》　令和４年度：３/５→令和８年度：６/６
要素指標：観光入込客数、外国人観光入込客数、グリーン・ツーリズム交流人口、ふるさといわて応援寄付件数、ホームページ閲覧数、ＳＮＳフォロワー数（ホームページ及びＳＮＳは、関係人口や交流人口に関連するもの）

【施策推進目標の実績値】

■関係人口及び交流人口に関連する指標の向上：現状値を上回る要素指標数
《実績値》　令和７年度：５指標/６指標
令和６年度：５指標/６指標
令和５年度：６指標/６指標
令和４年度：３指標/５指標
令和３年度：３指標/５指標
令和２年度：３指標/５指標

【ＫＰＩの達成状況】

令和７年度の目標値に対する達成度は、概ね達成以上の割合が 82%となっています。

Ａ（達成）　　：15 指標（68%）
Ｂ（概ね達成）：３指標（14%）
Ｃ（やや遅れ）：２指標（９%）
Ｄ（遅れ）　　：２指標（９%）

【主な取組内容と成果】

①　関係人口拡大戦略

・　震災復興支援者が復興の取組を通じて現在も地域課題の解決に取り組むなど、東日本大震災津波を契機とした多様な主体と地域との交流が継続されています。

②　いわてまるごと交流促進戦略

・　ＳＮＳ等を活用した相談・情報提供体制の拡充により、共に暮らしやすい環境づくりは進展しています。
・　農山漁村への交流人口は、新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行等に伴い拡大傾向にあります。

【評価結果と今後に向けた課題】

・　ＫＰＩは、概ね達成以上が 82%となっています。施策推進目標である「関係人口及び交流人口に関連する指標の向上」について、令和７年度は、ホームページ閲覧数が現状値を下回ったため、施策推進目標は達成していない状況であるものの、その他の観光入込客数やグリーン・ツーリズム交流人口は現状値を上回りました。
・　本県では、外国人延べ宿泊者数が過去最高を記録するなどインバウンド需要が拡大している一方、日本人の延べ宿泊者数は、人口減少や物価高騰による旅行支出の上昇等を背景として、全国的にも伸び悩んでいます。
・　グリーン・ツーリズムの受入農林漁家の高齢化や担い手不足が進んでいることから、受入体制の維持・強化が課題となっています。
・　文化芸術等の多様な魅力を県内外に発信し、人的・経済的な交流につなげる必要があります。

○ 分野横断戦略の取組内容と成果

４本の柱に基づく戦略に加え、ＩＬＣ計画の実現に向けた取組や、北上川流域を中心とした自動車・半導体関連産業の集積、東日本大震災津波からの復興の取組によって大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、北いわてにおける豊かな地域資源や新幹線等の高速交通網の進展など、それぞれの地域の強みやチャンスを生かした４つの分野横断の戦略を総合的に展開し、ふるさと振興を進めてきました。

①　国際研究・交流拠点地域形成戦略

ＩＬＣ実現を見据え、関係団体と連携した国等への働きかけや、講演会・出前授業等を通じた県民理解と機運の醸成に取り組むとともに、いわて加速器関連産業研究会を中心とした取引支援や産学官連携による共同研究開発、次世代人材の育成を通じ、加速器関連産業への参入・受注の拡大をはじめとした国際研究拠点の形成に向けた取組が進展しています。

②　北上川流域産業・生活高度化戦略

半導体関連人材育成施設「Ｉ－ＳＰＡＲＫ」の整備やＩｏＴ・ＡＩの導入支援等により生産性向上と高度技術人材の育成が進むとともに、ヘルステック・イノベーション・ハブを拠点とした新事業創出や遠隔診療車を活用したモバイルクリニックなど、産業振興と生活環境の高度化が一体的に進んでいます。

③　新しい三陸創造戦略

復興道路や港湾等の交通ネットワークの整備により企業立地が進展し、コンテナ取扱貨物量が震災前を大きく上回るとともに、クルーズ船の寄港拡大等により国内外との交流基盤が充実しているほか、東日本大震災津波伝承館の来館者は令和７年９月に 130 万人に達し、語り部等を活用した防災学習や教育旅行が定着するなど、震災の教訓の伝承と防災をテーマとした交流が進んでいます。

④　北いわて産業・社会革新戦略

御所野遺跡をはじめとする世界遺産、漆、琥珀等の地域資源を生かした広域周遊や地域間交流の拡大に取り組むとともに、地域新電力の設立など再生可能エネルギー資源を生かした地域内経済循環が展開されています。

２　今後の方向

これまで本県の総合戦略は、県の総合計画である「いわて県民計画（2019～2028)」の人口減少対策に関係する分野を推進するための戦略として位置付け、様々な地方創生施策を講じてきました。

こうした取組により、自動車・半導体関連産業の集積、農林水産物の高付加価値化や輸出拡大など、地域産業の振興が図られました。
また、移住・定住支援や結婚・子育て支援のほか、医療・福祉、教育、公共交通等の生活基盤の整備に取り組むとともに、情報発信、複業マッチング等を通じて、県内外の人々が岩手に関心を持ち、地域と継続的に関わる機会も広がってきました。

このような成果が得られた一方、本県では全国と同様、人口減少や東京圏への一極集中の流れに歯止めがかかっていない状況です。
その背景には、首都圏と地方との間における雇用機会や所得水準、生活利便性等の格差が影響しており、若者や女性をはじめとした県外への転出や地方への人口還流の停滞につながっているものと考えられます。

人口減少は、地域経済や地域社会の維持・発展に広範な影響を及ぼし、産業、雇用、生活サービス、地域コミュニティなど、多岐にわたる分野の根本的な課題となっています。
そのため、引き続き、自然減・社会減の双方に対応する取組を果敢に推進していく必要がある一方、「人口減少対策に即効薬のような魔法の杖はない[2]」という認識のもと、当面見込まれる人口減少下においても、地域に必要な機能やサービスを維持し、持続可能な社会を構築していく視点も重要です。

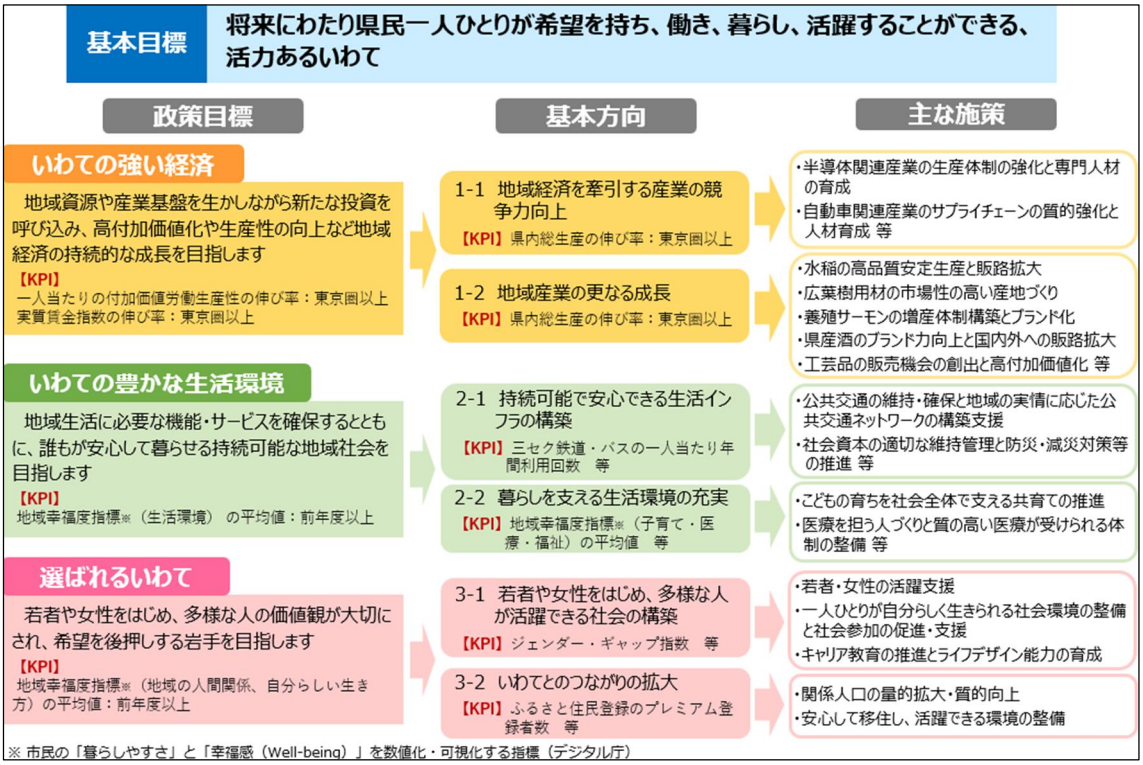
「強い地域経済の構築」に重点を置いた国の地域未来戦略では、地域における投資の促進、産業クラスターの形成、地場産業を含む地域産業の持続的な成長を図ることにより、地方から日本全体を成長軌道に押し上げていく方向性が示されています。

こうした国の方向性を踏まえ、「強い地方経済の構築」を岩手で実現し、「いわての豊かな生活環境」の形成と若者・女性をはじめとした、あらゆる人から「選ばれるいわて」につなげていきます。

[2]【内閣官房参与（社会保障・人口問題・地方創生）山崎史郎氏】
講演「人口減少への対応－実効性のある施策とは－」（令和７年９月 17 日第 109 回岩手県総合計画審議会）

第３章　政策体系と施策の展開

１　政策体系



(1) 政策目標等

基本目標の実現に向けて、以下の３つの政策目標を設定します。

政策目標１：いわての強い経済

政策目標２：いわての豊かな生活環境

政策目標３：選ばれるいわて

また、政策目標ごとに基本方向とそれに関連する主な施策を設定します。

(2) 重要業績評価指標（KPI）の設定と PDCA サイクルの確立

政策目標、基本方向、主な施策のそれぞれに KPI を設定した上、適切な PDCA（計画⇒実行⇒評価⇒改善）サイクルの確立と運用を図り、より効果的な取組の推進につなげていきます。

また、効果検証等を踏まえ、必要に応じて戦略を見直すなど、弾力的に対応していきます。

２　施策の展開

政策目標１　『いわての強い経済』

地域資源や産業基盤を生かしながら新たな投資を呼び込み、高付加価値化や生産性の向上など地域経済の持続的な成長を目指します。

【KPI】
・一人当たりの付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上（前年度比較）
・実質賃金指数の伸び率：東京圏以上（前年度比較）

《基本方向》１－１　地域経済を牽引する産業の競争力向上

半導体、自動車、医療機器をはじめとする地域経済を牽引する産業の競争力強化や成長投資の促進を図ります。

なお、別に定める戦略産業クラスター計画[3]及び地域産業クラスター計画[4]等と併せて、各産業の具体的な施策を推進します。

【KPI】
・県内総生産の伸び率：東京圏以上（前年度比較）

〔現状と課題〕

・　北上川流域を中心に集積が進む半導体、自動車、医療機器・ヘルステック、加速器関連産業は、本県の製造業を支える中核的な産業であるとともに、今後の地域経済の成長を牽引する重要な産業です。
・　これらの産業の競争力向上により、県内外への取引拡大、関連企業の投資促進、良質な雇用の創出、若者・女性を含む多様な人材の県内定着、さらには県民所得の向上につながることが期待されます。
・　一方、国内外で成長投資や技術革新の動きが加速する中、関連企業の立地・増設に対応した産業用地や産業インフラの確保、県内企業の高度化・取引拡大、研究開発成果の事業化、サプライチェーンへの参入促進、専門的な

[3] 戦略産業クラスター計画：国が主体となり、日本成長戦略における 17 の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスターの計画。なお、当該計画が変更となった時点で、本戦略における当該計画の内容を置き換えることとする。
[4] 地域産業クラスター計画：都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスターの計画。なお、当該計画が変更となった時点で、本戦略における当該計画の内容を置き換えることとする。

知識・技術を有する人材の確保・育成などが課題となっています。

(1) 半導体関連産業

【現状】

・　半導体及び半導体製造装置を生産する企業を中核として、そのサプライチェーンを形成する関連企業が多数立地しています。
・　半導体及び半導体製造装置の需要は増加傾向にあり、安定した受注を維持していることから、区域内では新たな需要に対応するための建屋や設備への活発な投資が行われています。

【課題】

・　投資の受け皿となる産業用地及び付随するインフラの不足に加え、生産工程の自動化、産業用ロボットの活用に遅れが生じています。
・　人口減少に伴う将来の半導体関連産業を担う人材の確保や、更なる生産性の向上を実現するための人材育成が必要です。

(2) 自動車関連産業

【現状】

・　自動車関連産業サプライチェーンは、世界水準の品質を保ちながら、国際競争力の高い車づくりに貢献しています。
・　現在、県内工場では競争力の高い車種が生産されているとともに、再生可能エネルギーの活用などにより、競争力が増しています。

【課題】

・　人口減少の進展により人材確保が厳しさを増す中、国際競争力の高い車の生産に貢献するため、生産性の向上や付加価値創出力の強化などの質的充実とともに、新たな価値の創出が必要です。

(3) 医療機器・ヘルステック等関連産業

【現状】

・　これまでの医療機器参入促進や取引拡大支援等の取組により、医療機器等関連産業への参入や医療現場ニーズと県内企業シーズのマッチング等が進められてきました。
・　先進的なライフサイエンス機器の創出を目指す研究開発型企業群が新製品開発を活発化させており、県内外、国外からも注目を集めているほか、医療系教育・研究機関等との医工連携も強化され始めています。

【課題】

・　研究開発段階を中心とした製品開発や技術の蓄積が着実に進んでいる一方、研究開発の成果を地域内で持続的な事業化や企業成長につなげていくための受け皿や事業環境は、なお十分とはいえず、製品開発、実証、量産化、販路開拓等を一体的に支える機能の強化が必要です。

(4) 加速器関連産業

【現状】

・　県内には、精密加工、金属加工、電子デバイス、真空技術など、加速器関連産業と親和性の高い高度なものづくり技術を有する企業が多数立地しています。

・　こうした技術を活かした研究機関向け装置や加速器関連部材の受注実績が蓄積されるなど、県内企業の加速器関連産業への参入が進みつつあります。

【課題】

・　県内企業は高品質・高信頼性が求められる部材製造に強みを持ち、加速器関連産業への参入ポテンシャルが高いものの、現状では参入企業数や受注実績が限定的となっています。

≪主な施策≫

①　半導体関連産業の生産体制の強化と専門人材の育成

・　旺盛な半導体需要に対応する生産体制の増強投資の促進や新たな半導体関連企業の誘致によるサプライチェーンの強靭化を図ります。

・　投資の受け皿となる産業用地及びインフラの整備等を行うとともに、生産工程自動化や産業用ロボット導入に対応した人材育成施設や研修環境を整備し、専門人材の育成を行います。

【KPI】

・半導体関連取引成約件数
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・付加価値増加額
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・年間産業人材育成数
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

②　自動車関連産業のサプライチェーンの質的強化と人材育成

・　完成車生産拠点を支えるサプライチェーンの質的強化を図るため、電動化、ＧＸ、ＡＸ等の産業構造の変化に対応した設備投資や新技術への対応を支援します。
・　産学官連携による次世代自動車技術と県内企業のマッチング、共同研究、異業種連携、人材育成を促進するとともに、ＡＩ活用、ＤＸ推進等による生産性向上に向けた取組や、次世代モビリティを担う産業人材の育成を進めます。

【KPI】
・自動車関連企業の新規取引件数（累計）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・モビリティ人材等育成数（累計）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・自動車関連企業の工程改善研修の参加企業数（累計）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

③　医療機器・ヘルステック等関連産業の医工連携と製品開発
・　研究開発型企業群の集積促進や新たなイノベーション拠点機能の強化を進め、医療機器・ヘルステック分野における製品開発、実証、事業化、販路開拓を一体的に支援します。
・　大学、医療機関、産業支援機関等との医工連携を強化し、研究開発成果を企業成長や地域中核企業の創出につなげるとともに、専門人材の育成、学生等との交流、県内発製品・サービスの普及を促進します。

【KPI】
・医療機器・ヘルステック等分野における産学官連携による新規研究開発件数（累計）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・医療機器関連取引成約件数（累計）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・医療機器・ヘルステック等分野における人材育成数
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

④　加速器関連産業の企業参入の促進と支援体制の強化
・　いわて加速器関連産業研究会による ILC 技術セミナーなどを通じて、加速器関連産業に対する理解を深め、企業の参入に向けた心理的・情報的な障壁を低減し、参入促進を図ります。

・　国内における先端研究施設の整備・更新計画の動向を確実に把握するため、各施設との協力関係を形成するためのプラットフォームを構築します。
・　「いわて加速器関連産業研究会」を通じた、企業間の工程分担や設備の共同を促すとともに、いわて産業振興センターおよび岩手県工業技術センターと連携し、県内企業の技術力向上・設備活用・情報共有を支える支援体制を強化します。

【KPI】
・いわて加速器関連産業研究会の会員企業の加速器関連の受注額
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

《基本方向》１－２　地域産業の更なる成長

農林水産業、観光業、食産業など、地域に根差した産業の高付加価値化や生産性の向上を進め、地域産業の更なる成長を図ります。

なお、別に定める地場産業成長プラン[5]等と併せて、各産業の具体的な施策を推進します。

【KPI】

・県内総生産の伸び率:東京圏以上（前年度比較）［再掲］

〔現状と課題〕

- 本県の農林水産業は、広大な農地、多様な森林資源、豊富な漁場を生かし、多様な気象条件に対応しながら、県民の暮らしと我が国の食料安全保障を支える食料供給基地としての役割を果たしてきました。
- 観光業、食品製造業、伝統工芸産業等の地域に密着した産業は、地域内の資源、資本、技術、人材等を生かし、地域の仕事、所得及び暮らしを支える産業として、その土地に根ざした文化や資源、技術を守り、育んできました。
- 一方、人口減少や高齢化の進行に伴う担い手不足、原材料・エネルギー価格の高騰、消費者ニーズの多様化、産地間競争の激化など、地場産業を取り巻く環境は大きく変化しており、各産業の持続的な成長に向けた高付加価値化、生産性向上、人材確保・育成を一体的に進めていく必要があります。

(1) 農業（水稲）

【現状】

- 主食用米の作付面積は年々減少する一方、県オリジナル品種の作付面積は増加しており、2025 年産米の１等比率は、96.8%（2026 年３月末時点）と６年連続で全国第１位となっています。
- 広い県土を有する本県は、幅広い熟期の品種の種子生産が可能であり、きめ細かな管理による高品質な種子を生産し、約 20 県に種子を供給するなど、主要な種子産地となっています。

[5] 地場産業成長プラン：市町村又は都道府県が主体となり、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指すプラン。なお、当該プランが変更となった時点で、本戦略における当該プランの内容を置き換えることとする。

【課題】

・　高温登熟耐性を持つ県オリジナル品種がなく、今後の夏季高温による品質低下が懸念されていることから、気候変動に対応した品種開発、県オリジナル品種の生産拡大、生産性の向上、高品質・良食味米の安定生産の取組を進めることが必要です。

・　経済のグローバル化の進展等による産地間競争の激化など、市場を取り巻く環境が大きく変化していることから、付加価値を高め、販路の開拓・拡大、評価・信頼及び認知度の向上、輸出促進等に取り組む必要があります。

(2) 農業（園芸作物）

【現状】

・　広大な農地や多様な気象条件を背景に、水田地帯、中山間地域、沿岸地域のそれぞれの強みを生かした園芸作物の生産が行われています。

・　野菜の産出額は、近年では横ばいから減少傾向となっています。また、近年の需要動向は、ライフスタイルや食生活の変化に伴い、家計消費用から加工・業務用に徐々に移行しています。

・　果実と花きの産出額は、減少傾向となっています。

【課題】

・　野菜の近年の需要動向は、ライフスタイルや食生活の変化に伴い、家計消費用から加工・業務用に徐々に移行しており、その需要に的確に対応していくことが必要です。

・　気候変動により、果実やりんどうの品質や出荷量に影響が生じており、生産性の向上を図りながら、気候変動に対応した品種開発や新品目の導入を進めていくことが必要です。

(3) 農業（畜産）

【現状】

・　飼養頭数及び産出額が全国トップクラスであり、県全体の農業産出額の約６割を占める基幹部門となっています。

・　飼料作付面積が本州第１位であることや、県内各地でコントラクターが活動していることなど、豊富な飼料基盤を有しているほか、牛肉の「おいしさ」評価への先進的な取組や輸出認定施設を有することなど、高付加価値化に向けた体制も整っています。

【課題】

・　飼養規模が全国平均に比べ小さく、高コスト構造にあることや、飼料価格等の高騰によって経営が圧迫されています。
・　持続的な畜産物の生産に向け、堆肥等有機資源の有効活用の更なる推進が必要です。
・　産地の競争力向上に向け、商品開発や輸出促進に取り組み、高付加価値化と販路拡大を図る必要があります。

(4) 林業（木材）

【現状】

・　岩手県の森林に占める広葉樹の割合は49%に達し、広葉樹原木の生産量は全国第３位を誇り、また多様な樹種を有しています。
・　国内では、円安による輸入材の価格高騰やロシア・ウクライナ情勢の影響等を背景に、輸入材の国内流通量の減少、家具材等の国産広葉樹用材への転換が進み、市場における需要や単価が上昇しています。
・　豊富な広葉樹資源を有する県内の県北・沿岸地域では、広葉樹用材の生産拡大による森林所有者の収益上昇の好機を迎えています。

【課題】

・　広葉樹は天然林に多く生育しており、天然更新により成長することから、植栽し保育管理する針葉樹に対し、樹種や林齢など、用材として流通する際に必要となるデータが整備されておらず、県内で生産される広葉樹原木のうち、用材は２割程度に限られています。
・　広葉樹は樹種や樹形が多様であり、安全な伐採や用材の評価額を高める採材には高度な知識・技術が求められますが、伐採や採材技術を担う人材が不足しています。

(5) 林業（特用林産物）

【現状】

・　原木しいたけは、東日本で一番の生産量を誇り、特に乾しいたけは、全国の品評会において毎年上位入賞するなど、その技術の高さは、市場等の関係者から高く評価されています。
・　木炭は、全国生産量の約２割を占め、全国第１位の生産県であり、地理的表示保護制度（GI）に「岩手木炭」として登録されているほか、その生産技術が（一社）日本森林学会の「林業遺産」にも登録されるなど、品質や生産性の向上に向けた歴史的・継続的な取組が評価されています。

【課題】

・　原木しいたけは、原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響による国の出荷制限指示、全国的なしいたけ原木不足に伴う原木価格の高騰、中東情勢の影響による燃油・生産資材の高騰、高齢化による生産者の減少などにより、生産活動の継続が厳しい状況が続いており、産地の再生に向けた取組を進める必要があります。

・　木炭は、生産者の減少に伴い、生産量が減少傾向にあり、生産量の確保と「岩手木炭」ブランドの一層の強化に向けて、製炭技術の継承による品質の確保・向上等の取組を進める必要があります。

(6) 水産業（養殖サーモン）

【現状】

・　漁場の静穏性の高さや海水温が他地域よりも低いという地理的優位性から、国際的なニーズが高いサーモン養殖生産の適地として期待が高まり、2025 年度には全国第３位まで生産量が順調に増大しています。

・　他地域とは異なり、トラウトサーモン（ニジマス)、ギンザケ、サクラマスと、多彩な魚種が生産されています。

【課題】

・　県内のサーモン養殖生産量の更なる増加に伴い、海面養殖に用いる種苗が不足しているほか、養殖用飼料価格等の高騰により生産コストが増大しています。

・　本県で生産された養殖サーモンの多くが市場外流通しており、県北・沿岸地域の水産加工業者での利用の促進についても課題となっているほか、全国各地でサーモン養殖が行われており、他産地との差別化や本県産サーモンの知名度向上が必要となっています。

(7) 水産業（ウニ）

【現状】

・　本県で漁獲されるウニは、良質で豊富な天然のコンブ等を餌としているため、身入りがよく、甘みが強いのが特徴であり、市場での評価も高く、高い収益性が期待できる品目となっています。

・　県内の殆どの漁業者が漁獲しており、漁獲量は全国第２位（2024 年漁業・養殖業生産統計）となっています。

【課題】

・　ウニは旬が限られており、近年は人手不足のため漁獲量が伸びていない

状況です。

・　漁業者の減少や高齢化により、漁場に高齢の「やせウニ」が多く残り、藻場を造成してもウニ食害により磯焼けが拡大し、さらに「やせウニ」が増大するという負の循環から脱却を図る必要があります。

(8) 観光業（トレイル）

【現状】

・　「みちのく潮風トレイル」は、令和６年２月に英国紙ザ・タイムズにおいて、「日本で訪れるのに最適な 14 の場所」として選ばれたほか、令和８年９月には、世界的に有名な旅行ガイドであるロンリープラネットにおいて「2027 年に訪れたい世界の 50 か所」に選ばれるなど、複数の海外メディアで紹介され、国内外からの注目が高まっており、訪日外国人ハイカーも増えています。

【課題】

・　令和７年の本県の延べ宿泊者数は、約 555 万人泊（令和元年比 88.4%）と伸び悩んでいる一方、外国人の延べ宿泊者数は約 45 万人泊（令和元年度比 151.0%）と増加基調にあり、その観光消費の拡大に向けた取組が課題となっています。

・　外国語対応を含むガイドの不足や広域的な連携体制の弱さに加え、地域のトレイルに関する認知度や来訪者受入れに向けた機運醸成、三陸の観光資源との一体的な高付加価値商品の不足、外国語のルート情報やメディア等への情報発信の不足といった課題が見られます。

(9) 観光業（コンテンツ）

【現状】

・　マンガ・アニメは、国内外で高い認知度を有するとともに、訪日外国人旅行者の関心分野としても人気が高く、地域への来訪動機を創出する有力なコンテンツとなっています。国においては、コンテンツ地方創生拠点の形成等、コンテンツを活用した地方創生の取組が推進されています。

・　いわてマンガプロジェクトを通じてマンガ文化の振興や情報発信に取り組むとともに、国内外で活躍する多くの漫画家を輩出するなど、マンガ文化が根付いています。

・　本県には、世界遺産をはじめ、伝承文化や民俗芸能、歴史文化など多様な文化資源が存在しており、マンガ・アニメコンテンツと組み合わせた文化観光による新たな体験価値の創出が期待されています。

【課題】

・　本県は、観光客数やインバウンド需要が増加している一方、観光客一人あたりの総消費単価は低位にとどまっており、観光客の滞在が地域内消費の拡大に十分に結び付いていないことが課題となっています。

・　マンガ・アニメのコンテンツと多様な文化資源という強みを組み合わせた誘客、周遊の促進や体験機会の提供につながる文化観光コンテンツの形成が進んでおらず、新たな体験価値の創出による地域の魅力向上と観光消費の拡大を図っていく必要があります。

(10) 製造業（食品製造）

【現状】

・　広大な県土と三陸の海の幸による豊富な資源を活用し、食料品製造業の出荷額は、本県製造業の中で第３位となるなど、地域経済において重要な位置を占めています。

【課題】

・　食品製造業者の大半は中小企業であり、原材料価格や人件費の上昇、人口減少等による担い手不足、人材確保・育成が課題となっています。

・　水産加工業者においては、海洋環境の変化に伴う主要魚種（秋サケ、サンマ、スルメイカ等）の不漁により原材料確保が課題となっており、水揚量が増加している魚種を有効利用するなど、事業環境の変化に対応していく必要があります。

(11)製造業（県産酒）

【現状】

・　本県は、清らかな水、高品質な米・ホップ・果実、南部杜氏の存在などを背景に、古くから酒づくりが盛んな地域として発展してきました。

・　日本酒、クラフトビール、ワインについて、県内事業者や関係団体が品質向上や販路開拓に取り組んでおり、日本酒では、「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録や、原料・製法等の地理的表示「ＧＩ制度」のＰＲなど、本県の酒造技術のブランド力向上に取り組んでいます。

・　海外では日本酒への関心の高まりにより輸出額が増加傾向にあります。

【課題】

・　酒類の国内消費量は、人口減少や消費行動の変化を背景として減少傾向にあり、市場ニーズや嗜好の多様化を踏まえた高品質な酒造りに取り組む必要があります。

・　中小事業者においては、単独での販路拡大に制約がある場合もあるため、商談や販売機会の拡大、商談会後の取引を確実にするための効果的なフォローアップが必要です。

(12) 製造業（工芸品）

【現状】

・　本県は、全国的にも高い評価を受けてきた多様な伝統工芸産地を有しており、南部鉄器、漆工芸（浄法寺塗・安比塗、秀衡塗）、木工（岩谷堂箪笥）、繊維工芸（ホームスパン）といった分野が、地域の歴史・文化・自然条件と結びつきながら発展してきました。
・　生活用品・インテリア・衣料等としての再定義、国内外の新たな需要への対応、観光分野との連携による体験型コンテンツの提供、デザイン・販路・人材の強化等を通じて、付加価値を高めながら成長を図る余地が大きい分野です。

【課題】

・　産業規模は維持されているものの、事業所の小規模化と担い手の高齢化が進んでおり、熟練職人が担ってきた技能の伝承も含め、今後の生産基盤の持続性に懸念があります。
・　小規模事業者が多く、製作を中心とした人的資源の配分となっていることから、販路開拓や販売に係る取組については、事業者ごとの取組状況に差が見られます。

(13) 製造業（アパレル）

【現状】

・　県内縫製企業は、長年にわたり国内外ブランドのＯＥＭ生産を担い、熟練技能、高い品質管理能力、小ロット・短納期への対応力といった強みを蓄積し、地域の雇用を支えてきました。
・　近年はサステナビリティやトレーサビリティへの関心の高まり、国内生産志向の動き、小ロット・高品質製品への需要の増加といった新たな市場動向が見られ、県内縫製企業が有する技術力や柔軟な生産体制を生かした新たな付加価値創出の可能性が高まっています。

【課題】

・　人材確保の困難化や技能継承の課題に加え、既存取引への対応により人材や時間の制約が大きく、生産性向上や高付加価値化、販路拡大に向けた新たな取組が進展しづらくなっています。

・　企業や産地の強み、技術力が十分に発信されておらず、その価値が適切に伝わっていないことから、付加価値に見合った受注機会の獲得や人材確保につながりにくい状況となっています。

≪主な施策≫

①　水稲の高品質安定生産と販路拡大

・　(公財)岩手生物工学研究センターや県農業研究センターと連携し、DNAマーカーによる有望品種の選抜や革新的な技術等の導入を促進し、ニーズに応じた品種開発を進めます。
・　種子の安定供給については、関係機関・団体と連携し、機械・施設等の再編・整備の検討を進め、生産・供給体制を強化します。
・　生産者で構成する栽培研究会を中心に、栽培マニュアルに基づく栽培を徹底し、生産者の栽培技術の向上を図るとともに、県オリジナル品種の生産の拡大に取り組みます。
・　衛星画像等を活用したリモートセンシングに基づく適期収穫等により、高品質化・高食味化を推進します。
・　農作業の負担軽減に向け、スマート農業技術の実装が可能となる基盤整備を推進するとともに、中山間地域において、地域のニーズに合わせたきめ細かな基盤整備を推進します。
・　農業協同組合等が所有する農業共同利用施設について、計画的な再編・整備の取組を支援します。
・　中食・外食や量販店等の県産米取扱店舗の拡大や、農業団体や米卸売業者と連携したアジアや北米等への輸出促進に取り組むとともに、消費者ニーズに対応した商品開発等を支援します。

【KPI】

・水稲オリジナル品種（主食用）の作付面積
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・60kg 当たりの米の生産費
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・県産農林水産物取扱海外事業者数
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

②　園芸作物の生産性の向上と販路拡大

・　スマート農業技術の導入などにより、整備後の水田におけるたまねぎやばれいしょなどの土地利用型野菜の作付拡大の取組を推進します。
・　実需者等と連携した生産体制を構築し、加工・業務用野菜の作付拡大を

推進します。

・　野菜について、本県が中山間地域向けに開発した、低コスト環境制御技術の導入による収量向上の取組を推進します。
・　県北部を中心とした畑作地帯では、キャベツやレタスなどの生産性向上の取組を推進します。
・　市場性も踏まえた「もも」等の新品目の導入に向け、本格的な栽培に向けた研究を推進します。
・　沿岸部の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性や復興道路を生かした園芸産地の形成に向け、市町村等と連携し、大規模施設園芸を行う企業の誘致活動に取り組みます。
・　県産花きの新たな利用機会の提案や情報発信等により利用拡大を図ります。
・　りんごの人気が高く、贈答文化のあるアジア各国・地域（香港、台湾、タイ等）を中心に、認知度向上、販路拡大・開拓に取り組みます。

【KPI】

・加工・業務用野菜の出荷量
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・環境制御技術導入経営体数（累計）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・県産農林水産物取扱海外事業者数
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

③　畜産の生産基盤強化と高付加価値化

・　草地・飼料畑の造成整備や耕種と畜産の連携強化による飼料用米等の生産など、県産飼料の生産・利用拡大を推進します。
・　堆肥の地域内・広域流通を促進するとともに、畜産副産物の循環利用の取組に必要な施設等の整備を進め、環境負荷の低減を推進します。
・　施設整備や機械の導入促進、中核経営体等の規模拡大のほか、ウェアラブルデバイスを活用した牛群管理システムなどの導入支援により、生産基盤の強化と省力化を推進します。
・　ＡＩを活用した牛肉の「おいしさ」に係る新たな評価基準の活用や実需者ニーズを踏まえた商品開発支援、海外での県産畜産物を対象としたトップセールスにより、畜産物の高付加価値化、販路の開拓・拡大に取り組みます。

【KPI】

・肉用牛繁殖農家１戸当たりの飼養頭数

●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

・いわて牛取扱い推奨店登録数

●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

・県産農林水産物取扱海外事業者数

●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

④　広葉樹用材の量的・質的な活用の拡充による市場性の高い産地づくり

・　ＤＸを活用した広葉樹資源把握手法の確立や用材生産の広葉樹施業・採材技術を担う人材育成に取り組むとともに、森林所有者等による広葉樹資源調査を促進します。

・　広葉樹資源情報と市場取引価格等情報の共有基盤の整備、広葉樹需給コーディネーターの育成に取り組みます。

・　市場調査や顧客ニーズ分析による国内外の販路拡大や戦略的プロモーションの展開し、「いわて広葉樹ブランド」の確立を図ります。

【KPI】

・広葉樹素材生産量（千㎥）

●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

⑤　特用林産物の安定生産と高付加価値化

・　生産性向上に向けた生産支援体制の構築と気候変動や鳥獣被害に対応した生産環境の整備を推進します。

・　しいたけ原木及び木炭原木の安定確保に向け、未利用資源の活用など原木供給体制の強化に資する取組を支援します。

・　しいたけ生産技術及び製炭技術の継承に向け、技術向上や担い手育成に資する取組を推進します。

・　ブランド力の強化や高付加価値販売の推進に向け、販売体制の構築や情報発信等を推進します。

【KPI】

・原木乾しいたけ生産量

●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

・木炭生産量

●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

⑥　養殖サーモンの増産体制の構築と国内外への販売促進

- 養殖サーモン生産者への種苗の安定供給に向けた、種卵・種苗の増産体制の構築を図ります。
- 養殖施設の増設や省力化機器等の導入等による生産の効率化・安定化を促進します。
- 県内生産者と県内加工業者のマッチング等による安定した加工原料の供給体制の構築、ブランド化、情報発信の強化等を進めます。

【KPI】

・県内海面養殖向け種卵増産量
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・海面養殖用種苗の確保量
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

⑦　ウニの増産体制の構築と蓄養の事業化

- 県内漁業協同組合への種苗の安定供給に向けた、種苗生産体制の構築を図ります。
- 機器導入等による「やせウニ」の採捕・移植の効率化・省力化を促進します。
- 「やせウニ」の広域的集荷体制の構築や餌料改善等による蓄養管理を強化します。
- 国内外への出荷に向けた高鮮度物流体制等を構築します。

【KPI】

・広域的集荷参画地区数
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・蓄養ウニ販売数量（むき身）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

⑧　みちのく潮風トレイルを核としたインバウンド誘客と受入環境の充実

- 地域の観光事業者や行政、ＤＭＯ等、多様な関係者を対象として、受入態勢における課題の整理及び具体的な対策の検討等を行うワークショップに併せて、他県の優良事例等を紹介するセミナー等を開催し、機運醸成と受入態勢の強化を図ります。
- ワークショップ、フィールドワークを組み合わせた育成プログラムの実施により、中長期的な視点でインバウンド対応が可能なトレイルガイドの育成等を促進します。

・　インフルエンサーやメディア、旅行会社等の招請や情報発信、海外旅行博等でのプロモーションを展開します。

【KPI】
・沿岸 13 市町村の観光消費額
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

⑨　マンガ・アニメを核とした文化観光の推進

・　マンガ・アニメ作品の世界観と、世界遺産、伝承文化、民俗芸能等の文化資源を組み合わせた展示、体験プログラム等を展開し、本県ならではの文化観光コンテンツの造成を推進します。
・　デジタルマップやデジタルスタンプラリー、多言語による情報発信等により、文化観光コンテンツによる誘客を県内各地域への周遊や滞在時間の延伸につなげ、観光消費の拡大を図ります。
・　宿泊、飲食、交通及び体験サービス事業者等との連携や権利者との調整支援を担うとともに、官民連携による推進体制を整備し、持続可能な文化観光関連産業の成長につなげます。

【KPI】
・拠点（展示・体験型コンテンツの提供施設）への来訪者数
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・企画展示観覧料及び関連商品売上額
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・企画展示観覧料及び関連商品売上額による付加価値増加額
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

⑩　加工食品の商品開発とブランディング戦略の支援

・　水産加工業の魚種変化に対応するため、関係機関と連携しながら、水揚量が増加している魚種等を有効利用した商品開発等を支援します。
・　国内外において、事業者とバイヤーとの商談機会を創出・拡充します。
・　岩手産業創造アドバイザー等の専門家派遣により、事業者のマーケティングやブランディング戦略など、事業者ニーズに応じてきめ細やかに支援します。

【KPI】
・国内の食の商談会等の有望取引件数
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

・海外商談会等における商談成約等件数
●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

⑪　県産酒のブランド力向上と国内外への販路拡大

・　ＧＩ制度の積極的なＰＲと、品質向上のための県工業技術センターとの勉強会開催等の取組を支援します。
・　国内外において、事業者とバイヤーとの商談機会を創出・拡充します。
・　海外の重点市場において、知事のトップセールスを戦略的に実施し、県産酒の輸出力強化と販路拡大を図ります。

【KPI】
・国内の食の商談会等出展者数
●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・海外商談会等における出展企業数
●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

⑫　工芸品の販売機会の創出と高付加価値化

・　販路の多様化・拡大を図るため、オンライン販売に関する研修や専門家派遣による支援を行うとともに、展示販売会への出展支援やアンテナショップの活用等により販売機会の創出を図ります。
・　商品価値の向上に向け、マーケティングや商品開発に関する専門家派遣を実施するとともに、デザイナーや他産業とのマッチング機会を創出します。
・　担い手確保に向けて、インターンシップや企業見学の実施、若年層への情報発信の強化等により、次世代人材の参入を促進します。

【KPI】
・県施策利用事業者のうち、新たな販売方法又はその準備に取り組んだ事業者数（累計）
●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・県施策利用事業者のうち、新商品開発や高付加価値化に取り組んだ事業者数（延べ）
●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

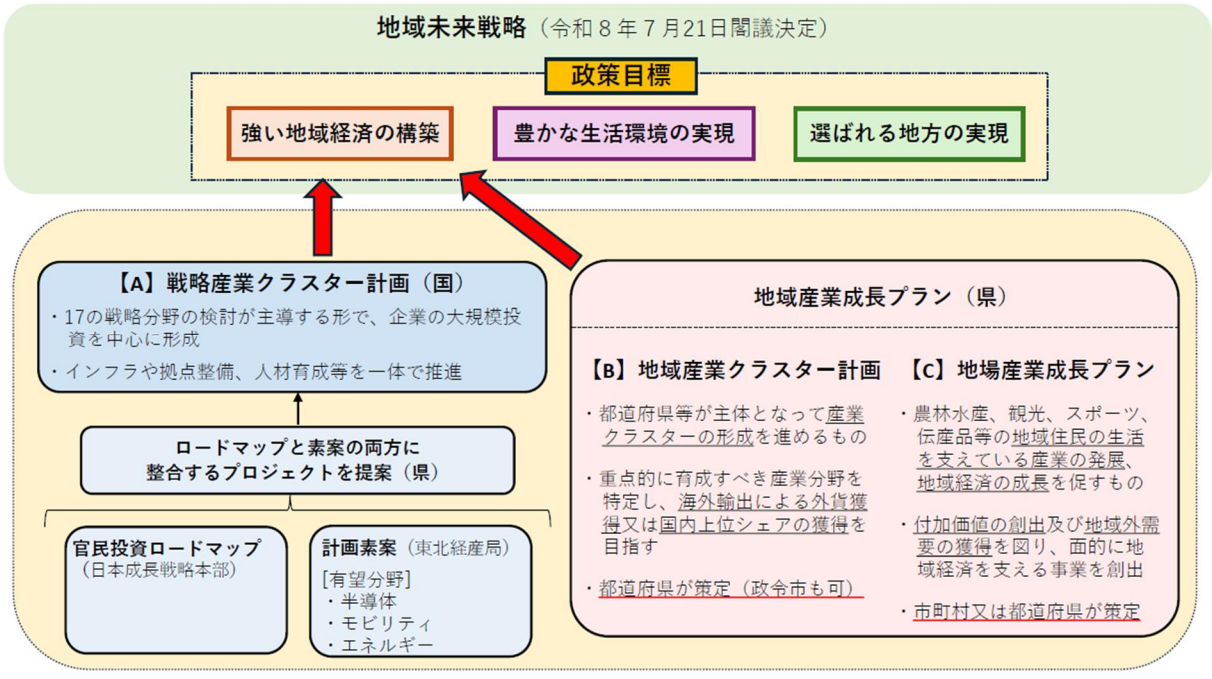
⑬　縫製業の生産性向上と競争力強化

・　学生向けプログラムやオープンカンパニーの実施等による人材確保及び人材育成に向けた取組を支援します。

・　工程改善やデジタル化の導入、専門家派遣の活用等により、生産性向上及び高付加価値化に向けた取組を支援します。
・　商談機会の創出、展示会出展や商談会への参加支援、バイヤーとのマッチング支援します。
・　企業見学・体験機会の創出、オープンカンパニーの実施、商談会等と連動した情報発信などを行い、産地としてのブランド力向上につなげる取組を展開します。

【KPI】
・高付加価値化・生産性向上の実施企業数（累計）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・商談会等を通じた新規取引件数（累計）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

【参考】産業クラスター計画の３類型



政策目標２　『いわての豊かな生活環境』

地域生活に必要な機能・サービスを確保するとともに、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会を目指します。

【KPI】
地域幸福度指標（生活環境）[6]の平均値：前年度以上

《基本方向》２－１　持続可能で安心できる生活インフラの構築

公共交通やインフラの維持、防災体制の充実など、地域生活を支える機能を確保し、将来にわたり地域で安心して暮らし続けられる生活インフラを構築します。

【KPI】
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数（回）
  ●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
- 緊急輸送道路の整備延長（km）
  ●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
- 自主防災組織の組織率（%）
  ●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

〔現状と課題〕

（公共交通）

- 人口減少と少子化、コロナ禍を契機とした新しい生活様式の定着等の影響により、地域公共交通の利用者が減少していることに加え、燃料費をはじめとした物価高騰や運転士不足など、バス事業者や第三セクター鉄道は厳しい経営環境に置かれており、赤字路線を支える自治体等の負担も増しています。
- 高齢化や過疎化が進行する中、通学・通院・買い物など日常生活に必要な地域公共交通が十分に確保されていない、いわゆる「交通空白」が課題となっています。
- 地域の実情に応じた実効性の高い持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けて、市町村や関係機関等と連携して取り組む必要があります。

[6] 地域幸福度指標（生活環境）：市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化する指標（デジタル庁）のうち生活環境に関わるもの。

（インフラ）

・　高度経済成長期に集中的に整備した多くの社会資本の老朽化が全国的な課題となっており、本県においても県管理道路橋の老朽化率が全国値を上回るなど、社会資本の老朽化が進行しています。また、東日本大震災後に整備した防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システムなど、維持管理が必要な社会資本が増加しています。こうした中、人口減少による維持管理の担い手不足や、資材価格の高騰など、従来と同様の維持管理手法では社会資本の安全性と機能を持続的に確保することが困難となっています。

・　将来の人口減少や施設の老朽化、専門職員の確保などを見据えた、水道事業者間における広域連携を促進してきましたが、水道事業者ごとに経営状況や職員体制が異なるなど、抱える課題が多様であることから、連携の実現には時間を要する状況です。

・　気候変動に伴い、全国的に気象災害が激甚化・頻発化しており、県内においても短時間強雨の発生地点数や観測史上最大の時間雨量を更新した地点数が増加しています。

・　災害に強い道路ネットワークを構築するためには、三陸沿岸道路や宮古盛岡横断道路等の骨格となる高規格道路を補完・代替する緊急輸送道路等の確保が重要ですが、本県は広大な県土を有しており、通行危険箇所や解消が必要なあい路等が残っています。

・　水道事業者において、耐震化計画等に基づき基幹となる管路の耐震化を進めており、耐震適合率は全国平均を上回っていますが、管路全体の計画的な更新に要する財源や技術職員の不足等が課題となっています。

（災害対応・防災体制）

・　災害時において避難者に適切な支援を行うため、避難者の情報を迅速かつ正確に把握できる「岩手県避難者把握システム」を令和８年度に構築し、15市町村を対象として試行導入を行っていますが、システムへの事前登録者が少ないことなどが課題となっています。

・　持続可能な防災体制の構築に向けた検討が進められているものの、人口減少や高齢化の進行に伴い、消防団や自主防災組織の担い手が不足している状況にあり、あらゆる主体が連携した地域コミュニティにおける防災体制の維持・強化が課題となっています。

≪主な施策≫

①　公共交通の維持・確保と地域の実情に応じた公共交通ネットワークの構築支援

・　広域バス路線の維持・確保に向け、バス事業者に対する運行支援を行い

ます。また、運行事業者による路線の維持が困難な場合においても、市町村に対する代替交通確保の支援を行います。

・　第三セクター鉄道が経営を維持し、路線を確保するため、安全運行の確保や施設等の老朽化への対策、経営改善及びサービス向上の取組に対する支援を行います。

・　地域公共交通事業者における運転士確保、採用活動及び職場環境の改善等の取組を支援するとともに、事業の継続が図られるよう、随時、運営支援を行います。

・　市町村における地域公共交通計画及び利便増進実施計画の策定、コミュニティバスの運行等による地域内公共交通の再編に向け、有識者の派遣や事業者との仲介など伴走支援を強化するとともに、ＡＩ技術の活用等を通じて、移動需要に対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。

【KPI】

・広域バス１路線当たりの平均乗車密度[7]（人）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・IGR いわて銀河鉄道の１日当たりの運行本数（本）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・三陸鉄道の１日当たりの運行本数（本）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・地域公共交通計画等策定市町村数（市町村）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

②　社会資本の適切な維持管理と防災・減災対策等の推進

・　老朽化が進む社会資本の機能を将来にわたって発揮し続けるため、道路や河川、住宅など 16 分野の個別施設計画に基づき、新技術も活用しながら、早期に修繕が必要な橋梁やトンネル等の老朽化対策の加速化を図り、予防保全型の維持管理への転換に向けた取組を推進します。

・　激甚化・頻発化する気象災害に備えるため、河川改修や砂防堰堤等の整備を推進します。

・　災害に強い道路ネットワークを構築するため、高規格道路を補完する道路等の整備を推進します。

・　災害時には、迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化、道路防災対

[7] 平均乗車密度：バス１便当たりにおいて、始点から終点まで平均して常時バスに乗っている人数。

策及び道の駅の防災機能の強化等を推進します。

・　水道事業の持続的な運営のため、水道基盤強化計画の策定を通じ、水道事業者等や有識者の意見を踏まえながら、広域連携等の基盤強化に向けた取組を促進します。

・　災害時においても安全な水の供給を確保するため、水道事業者等が行う急所施設[8]の耐震化の取組を促進します。

・　今後の人口動態等を踏まえつつ、市町村との連携による、地域の実情に応じた持続可能な汚水処理施設の整備を推進します。

・　汚水処理施設の持続的な運営を図るため、流域下水道事業の経営改善に取り組むとともに、下水道事業等の効率的な経営への助言を行うなど、広域化・共同化計画に基づく市町村の取組を促進します。

【KPI】

・緊急輸送道路の整備完了箇所数（箇所）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数（橋）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・流域下水道管きょにおける点検・調査延長（km）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・水道の急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率（%）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・汚水処理施設の統廃合（箇所）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

③　自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上と地域コミュニティにおける防災体制の強化

・　「岩手県避難者把握システム」の全市町村への導入を働きかけるとともに、市町村と連携したシステムの周知や事前登録の促進に取り組みます。

・　市町村担当者向け研修会の開催などにより、市町村における「事前復興まちづくり」の取組を支援します。

・　自主防災組織リーダー研修会、防災士養成研修、スキルアップ研修の開催等による防災人材の育成や、地区防災計画の策定支援など自主防災組織への活動支援により、自主防災組織の組織率の向上・活性化を図るとともに、ＮＰＯや地域の事業者など新たな担い手と連携した、持続可能な地域コミュニティにおける防災体制の構築に取り組みます。

[8] 急所施設：その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設。

・　消防団員の加入促進などに係る全国の先進的な取組事例等を学ぶ市町村職員研修会の実施や、機能別消防団員制度の未導入市町村への働きかけの強化などにより、市町村による消防団員確保を支援するとともに、女性や若者を対象とした消防団入団促進広報に継続して取り組みます。
・　災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画や、社会福祉施設、医療施設、学校などの要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を促進します。

【KPI】
・避難者把握システム導入市町村数（市町村）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・地域防災サポーターによる講義等の受講者のうち、「防災意識の向上につながった」と回答した人の割合（%）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・市町村における避難行動要支援者の個別避難計画作成率（%）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

《基本方向》２－２　暮らしを支える生活環境の充実

子育て、医療、福祉、介護サービスの充実や地域コミュニティの維持を図るとともに、デジタル技術を活用したサービスを展開し、誰もが安心して暮らせる生活環境を形成します。

【KPI】
・地域幸福度指標（子育て・医療・福祉）の平均値：前年度以上
・県内市町村の行政手続のオンライン利用率（%）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

〔現状と課題〕

（子育て）
・　保育所等における待機児童は解消に向かっている一方、少子化の進行に伴う定員充足率の低下や保育人材の確保、多様な保育ニーズへの対応など、地域における保育基盤の維持・確保が課題となっています。
・　保育所等には、こどもを預かる場としてだけでなく、一人ひとりの育ちと発達を支える場として、質の高い保育の提供が求められています。
・　放課後児童クラブにおいては利用ニーズが高まる中、地域によっては受入

体制の確保が十分ではなく、放課後の安全・安心な居場所づくりが課題となっています。

（医療）

- 医療・介護ニーズについては、医療と介護の複合ニーズを抱える 85 歳以上人口の増加に伴い、全国では 2040 年頃まで増加することが見込まれています。本県においても、85 歳以上人口が 2040 年頃にピークを迎える見込みであり、今後も医療・介護ニーズの増加が見込まれています。
- 令和８年４月に公表された医師偏在指標の全国順位は、最下位から 45 位となったものの、依然として全国的に低位の水準にあり、県北・沿岸地域における医師不足や産科・小児科等の特定診療科の医師不足が見られるなど、医師の地域偏在や診療科偏在が課題となっています。
- 医師の不足及び偏在対策については、県単独での対応には限界があることから、都道府県の枠を超えた広域的な調整等が必要であり、国による実効性のある施策が求められています。
- オンライン診療については、施設基準の届出件数が令和８年７月時点で 111 医療機関となっており、医師の地域偏在・診療科偏在などにより医療資源が限られる中、効率的な医療提供体制の確保に向けた更なる活用が求められています。
- 高齢化の進行に伴い在宅医療のニーズが高まる中、在宅医療や訪問看護の提供体制の整備や、市町村による在宅医療連携拠点の設置・運営など、地域包括ケアシステムを支える在宅医療体制の充実が求められています。

（福祉・介護）

- 令和７年 10 月１日現在の本県の高齢者人口は約 40 万人と令和２年の国勢調査時より約５千人の減となりましたが、今後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加することが推計されています。また、本県の世帯主が 65 歳以上の単独世帯（高齢者単独世帯）は、令和７年で 71,796 世帯、全世帯の 14.8％となっており、今後更に増加することが見込まれています。
- 人口減少や地域のつながりの希薄化を背景として、孤独・孤立、ダブルケア、ひきこもりと 8050 問題の併存、生活困窮など複数の課題が入り組み、支援ニーズが複雑化・複合化しています。このような課題を抱える方を早期に把握し、関係機関が連携しながら継続的に支援することが難しい事例も見られるなど、支援ニーズへの対応には課題が残っています。

・　介護支援専門員（ケアマネジャー）[9]の実務者数は、シャドウワーク[10]等による業務負担の増大や、介護支援専門員の高齢化の進行等に伴う離職率の増加等により減少傾向にあります。
・　高齢化の進展により介護需要が高まる一方、生産年齢人口の減少等の影響により令和５年以降介護職員数は減少しており、今後も介護人材の不足が見込まれます。一方で、介護テクノロジー[11]を導入する事業所は着実に増加しており、介護職員の職場環境の改善が進んでいます。

（地域コミュニティ）
・　人口減少や少子高齢化の進行、コロナ禍等を契機としたコミュニティ活動のあり方の変容により、参加機会の減少や参画意識の希薄化等がみられることから、地域コミュニティの機能低下や担い手不足が危惧されています。
・　県内各地において、地域の担い手確保に資する特定地域づくり事業協同組合[12]制度の活用に向けた検討の動きがみられています。

（デジタル）
・　国では、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、人口減少・人手不足に直面する中、ＤＸとＡＩの利活用を一体的に推進するＡＸに取り組み、国民生活の利便性向上や安全で便利な地域の暮らしの実現、経済成長の加速を図ることとしています。本県においても、こうした国の動向を踏まえ、ＡＸ／ＤＸを通じた地域課題の解決や新たな価値の創造につなげていくことが課題となっています。
・　各分野のデジタル化やＡＸ／ＤＸの推進に必要な、５Ｇ等の高速で安定した通信環境の整備、各種情報を把握・分析・活用するためのデータ基盤の整備やデータ連携の強化、デジタル技術やＡＩを駆使し、地域課題の解決や新たな価値を創造することができるデジタル人材の確保及び育成などが課題となっています。

---

[9] 介護支援専門員（ケアマネジャー）：要介護者又は要支援者からの相談に応じるとともに、利用者の心身の状況等に応じ適切なサービスを利用できるよう連絡調整等を行う者であって、要介護者等が自立した日常生活を営むのに必要な援助に関する専門的知識及び技術を有するものとして介護保険法に定める介護支援専門員証の交付を受けた者のこと。
[10] シャドウワーク：介護支援専門員が法令に基づき実施することとされている業務の範囲を超えて、利用者や家族の生活課題に対応するために実施している業務のこと（例：ゴミ出し、通院時の送迎など）。
[11] 介護テクノロジー：介護サービスの質の向上や生産性の向上に資する介護ロボットやICT等の機器やシステムの総称。
[12] 特定地域づくり事業協同組合：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づき都道府県知事の認定を受けて地域人口の急減に対処して地域づくり人材を確保するため特定地域づくり事業を行う事業協同組合。

≪主な施策≫

①　こどもの育ちを社会全体で支える共育ての推進

・　保育人材の確保・育成や専門性の向上を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減や保育サービスを利用しやすい環境づくりを進め、市町村と連携しながら、地域における保育機能の維持・確保を図ります。また、こどもの育ちを支える基盤として、質の高い保育の充実を推進します。

・　病児保育[13]や一時預かり[14]、こども誰でも通園制度[15]など、保護者の就労形態や家庭状況等に応じた多様な子育て支援サービスの充実を図るとともに、医療的ケア児をはじめ、一人ひとりの状況に応じた保育体制の整備を進めるなど、子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを推進します。

・　放課後児童クラブにおける、施設整備や放課後児童支援員の養成による受入体制の確保や従事者の資質向上などにより、市町村と連携しながら、こどもたちが安全・安心に過ごし、多様な体験や交流を通じて成長できる放課後の居場所づくりを推進します。

【KPI】

・県内保育士養成施設卒業生（保育士資格取得者に限る）の県内保育所等への就業率（%）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・医療的ケア児の保育所等受入れガイドライン策定市町村数（市町村）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・放課後児童クラブの待機児童数（５月時点）（人）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

②　医療を担う人づくりと質の高い医療が受けられる体制の整備

・　医師の確保と県内定着を図るため、育児や介護を行っている医師が働きやすい環境整備や病院勤務医の勤務環境の改善、負担軽減などに取り組むとともに、地域医療支援センター[16]の活用等により、医師養成や臨床研修医・専攻医の確保・定着支援を進めます。

---

[13] 病児保育：子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等において、病気の児童を一時的に保育すること。
[14] 一時預かり：家庭での保育が一時的に困難な場合に、認定こども園、幼稚園、保育所などで乳幼児を一時的に預かり、必要な保護を行うサービス。
[15] こども誰でも通園制度：保育所等を、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる制度。
[16] 地域医療支援センター：医師のキャリア形成支援と医師不足医療機関への支援等を一体的に行う機関。

・　医師養成事業による医師不足地域への計画的な配置・派遣調整や地域病院等への診療応援などにより、医師の地域偏在・診療科偏在の改善に取り組みます。
・　医療サービスの提供体制の維持のため、即戦力医師の招へいを推進します。
・　医師少数県で構成し、令和７年度に新たに４県が加わり構成県が 16 県となった「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」により、医師偏在の解消などについて引き続き国への提言活動に取り組みます。
・　人口減少や医療の高度・専門化、医療従事者の不足等の社会環境の変化を踏まえ、病院における病床機能の分化・連携を推進するとともに、診療所や病院など医療機関の機能分担と連携により、医療提供体制の確保を図ります。
・　本県が抱える医師不足・医師偏在の状況を踏まえ、医療従事者及び患者の負担軽減や限られた医療資源の有効活用、新興感染症発生時における診療体制の確保を図る観点から、デジタル技術の進展を考慮しながら、オンライン診療をはじめとする遠隔診療への支援を推進します。
・　高度・専門医療を効率的に提供するため、テレビ会議システムを活用し、医療機関間で画像情報等を共有しながら遠隔地の医師による指導・助言を受けられる体制の充実を図ります。

【KPI】
・人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数（人）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数（人）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・医療機関の役割分担認知度（％）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・オンライン診療実施体制整備医療機関数（箇所）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

③　福祉コミュニティづくりの推進と福祉・介護サービスの維持・確保
・　地域住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村における属性や世代を問わない個別支援と社会的孤立を生まない地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制の整備に向けた取組を促進します。
・　質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の専門性の向上を図るとともに、介護サービス事業者の育成に取り組みます。

・　介護・福祉職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットやＩＣＴ等の介護テクノロジーの導入を進めるとともに、「いわて介護現場サポートセンター[17]」や「岩手県障害福祉サービス事業所等サポートセンター[18]」における相談対応や研修、伴走支援など効果的な活用に向けた支援に取り組みます。

【KPI】

・包括的な支援体制の整備を促進する事業を実施している市町村数（市町村）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・介護支援専門員従事者数（人）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・介護テクノロジー導入に係る補助事業所数（事業所）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

④　持続可能な地域コミュニティづくり

・　地域住民が主体となり先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認定し、活動の情報を発信するとともに、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む団体等に対し、外部の有識者による具体的な課題解決に向けた伴走支援を実施します。
・　市町村や岩手県中小企業団体中央会と連携して特定地域づくり事業協同組合の設立等の支援に取り組むなど、市町村、ＮＰＯ・地域づくり団体、企業、地域住民などとの連携を強化して、地域の担い手確保を図り、持続可能な地域コミュニティ活動を促進します。
・　県内外における先進事例の周知とともに、国の支援策を効果的に活用し、住民自らが地域課題の解決に取り組む地域運営組織等の形成を促進します。
・　見守り・交流の場や居場所づくりや、住民の合意形成の支援など、人と人との「つながり」や活動への参画意識を実感できる地域コミュニティづくりを推進します。
・　復興の取組を通じて生まれた様々なつながりを生かし、多様な主体と地域住民との交流機会の拡大や生きがいづくりの促進によって、コミュニテ

[17] いわて介護現場サポートセンター：介護職員の負担軽減や介護サービスの質の向上等を図るため、業務改善・業務効率化や人材確保等に係る相談・支援等にワンストップで対応する窓口。
[18] 岩手県障害福祉サービス事業所等サポートセンター：障害福祉サービス事業所等の職員の負担軽減やサービスの質の向上等を図るため、業務改善・業務効率化や人材確保等に係る相談・支援等にワンストップで対応する窓口。

ィの活性化を図ります。

【KPI】
・活動中の元気なコミュニティ特選団体数（団体）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・特定地域づくり事業協同組合数（組合）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

⑤　ＡＩ・デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

・　各分野におけるＡＸ／ＤＸを進めるため、学識経験者やサービス提供事業者の知見も活用しながら、次期ＤＸ推進計画に基づき、行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、デジタルデバイド対策、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を利活用した地域課題の解決や県民の利便性向上の取組を推進します。
・　県・市町村におけるＡＸ／ＤＸの推進を着実に進めるため、ＡＩの新たな活用手法の導入や、ＡＸを担う人材の育成に取り組むとともに、各市町村の取組を支援し、行政手続きの簡素化、オンライン化、ワンストップ・プッシュ型[19]サービスの実現、市町村支援デジタル人材による支援や電子申請システムの共同運用等の取組を推進します。
・　復興や地域課題解決に向けた民間企業やＮＰＯ等の取組の活性化を図るため、県が保有する公共データを利活用が容易なデータ形式で公開し、営利・非営利を問わず二次利用を広く認め、積極的な活用を促す「オープンデータ」の取組を推進します。
・　５Ｇサービスの利用環境の更なる充実に向け、引き続き通信事業者、市町村等と連携し、大容量高速通信を可能とする基盤の整備を促進します。

【KPI】
・市町村デジタル技術利活用サービス開始数（件）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・オープンデータ公開項目数（件）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・５Ｇ人口カバー率（％）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

[19] ワンストップ・プッシュ型：ワンストップ型（行政機関などへの手続きを一度で済ませる機能）とプッシュ型（一人ひとりにあった行政機関からのお知らせを表示する機能）を組み合わせたもの。

政策目標３　『選ばれるいわて』

若者や女性をはじめ、多様な人の価値観が大切にされ、希望を後押しする岩手を目指します。

【KPI】

地域幸福度指標（地域の人間関係、自分らしい生き方）[20]の平均値

：前年度以上

《基本方向》３－１　若者や女性をはじめ、多様な人が活躍できる社会の構築

若者や女性をはじめ、多様な人の価値観が大切にされ、それぞれが活躍できる地域社会を構築します。

【KPI】

- ジェンダー・ギャップ指数[21]（政治・経済・教育・行政）：前年度以上
- 高卒者の県内就職率（%）
  - ●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
- 県内大学等卒業者の県内就職率（%）
  - ●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
- 障がい者の雇用率（%）
  - ●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
- 高齢者のボランティア活動比率（%）
  - ●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

〔現状と課題〕

（若者・女性の活躍）

- 少子高齢化・人口減少が進む中、誰もが自分らしく活躍できる環境づくりが求められています。
- 女性活躍に関する認定企業数は増加しており、経営者等の意識醸成や女性

[20] 地域幸福度指標（地域の人間関係、自分らしい生き方）：市民の「暮らしやすさ」と「幸福感（Well-being）」を数値化・可視化する指標（デジタル庁）のうち地域の人間関係、自分らしい生き方に関わるもの。

[21] ジェンダー・ギャップ指数：世界経済フォーラムに準じた手法で統計処理を行い、都道府県ごとの男女格差を数値化したもの（地域からジェンダー平等研究会）。

のキャリア形成支援に関する研修等への参加も進むなど、企業における女性活躍への理解や取組は広がっている一方で、女性管理職や女性経営者の割合は依然として低い状況にあり、企業の意思決定過程への女性の参画拡大が十分に進んでいない状況が見られます。

- 男女が共に家事・育児を担う機運の醸成や家事・育児シェアの推進等により、共働き世帯における男性の家事時間の割合は増加傾向にありますが、地域や家庭における固定的な性別役割分担意識は依然として残っており、家事・育児負担はなお女性に偏る状況が見られるなど、女性の就業継続やキャリア形成を支える環境整備の一層の推進が課題となっています。
- 若者が地域のありたい姿を考え発信し、大人や企業がそれを理解し応援することを目的としたイベントの開催等により、若者のいわての未来づくりへの参画機会や交流の場の創出につながりました。
- 地域を牽引する若者の人材育成に向けて、いわて若者カフェや若者の活動を支えるキーパーソン等が支援や助言を行ってきており、いわて若者カフェの利用者数が増加するなど、こうした取組が定着してきています。
- 若者の考えや価値観が多様化する中、若者の視点や発想を共有し、相互理解を深めるとともに、地域とのつながりを醸成する機会は必ずしも十分とは言えません。また、若者による地域活動へのさらなる参画等が期待される中、自らの関心や挑戦したいことの実現に向けて、一歩踏み出すきっかけや機会が得られていない若者への支援が課題となっています。
- 「いわて働き方改革推進運動」の展開のもと、県内事業所におけるデジタル技術や柔軟な勤務制度の導入などの職場環境改善の取組が進み、総実労働時間は着実に減少するなど、若者や女性が働きやすい雇用・労働環境づくりが進展しています。一方で、高卒者の県内就職率が低下傾向にあるなど、若者の県外転出が続いています。また、女性の賃金水準は上昇傾向にあるものの、全国との差が依然として見られるなど、若者や女性が県内で働き続けられる魅力ある雇用・労働環境の形成には課題が残っています。

（多様な人の社会参加）

- 男女共同参画推進月間に開催するオンラインセミナーや学校、企業等を対象とした出前講座など、男女共同参画についての県民の認知度を高めるための普及啓発に取り組みましたが、女性の意思決定過程への参画については、なお一層の推進が求められる状況にあります。
- 高齢者活動交流プラザにおける情報発信やセミナーの開催のほか、関係団体による各種助成制度の紹介などにより高齢者の社会参加が促進されていますが、就業年齢の引き上げに伴う高齢者の就業率の向上等による余暇時間の縮小や活動参加者の高年齢化、高齢者の社会参加の多様化により、高齢者の

ボランティア活動比率は、減少傾向にあります。

・　出前講座や各種研修等により、障がいの有無にかかわらず地域で共に支え合う共生社会の実現に対する県民の意識や理解が深まっており、手話通訳者・要約筆記者の派遣件数の増加など、障がい者の社会参加を支えるための情報保障やコミュニケーション支援のニーズが高まっています。

・　障がい者委託訓練の実施や事業所向けセミナー等の普及啓発などの取組により、県内企業の障がい者の雇用率は上昇傾向にありますが、法定雇用率が令和８年７月に 2.5%から 2.7%に引き上げられたことから、企業における障がい者雇用の一層の促進とともに、障がい者一人ひとりに応じた多様な就労の実現が課題となっています。

（キャリア教育）

・　人口減少問題や急速な技術革新への対応など社会が大きく変化する中、児童生徒が主体的に進路を選択し、地域や社会を支える人材として自立するための能力の育成が課題となっています。地域、産業界等と連携・協働しつつ、学校全体で計画的・組織的にキャリア教育を推進する必要があります。

≪主な施策≫

①　若者・女性の活躍支援

・　官民で構成するいわて女性の活躍促進連携会議を通じて、女性活躍企業等認定制度の普及拡大や企業経営者等の意識醸成を推進し、女性が活躍できる職場環境づくりに取り組みます。

・　女性のキャリア形成支援等を通じて、地域や企業等における女性の意思決定過程への参画拡大を図ります。また、デジタル分野などの学びの機会を提供すること等により、女性の就業継続や多様で柔軟な働き方の実現を推進します。

・　家事・育児時間のジェンダー・ギャップの解消に向け、企業等と連携した家事・育児シェアの普及啓発や、家事支援サービス等の多様なサービスの活用による家事・育児負担の軽減を図り、仕事と家庭生活の両立ができる環境づくりに取り組みます。

・　アンコンシャス・バイアスへの気づきや見直しを促し、性別にかかわらず誰もが助け合える企業風土づくりに向け、セミナーや企業見学会の開催を通じて、経営者の意識醸成や企業文化の醸成の取組を促進します。

・　「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革の取組を推進します。

・　若者交流ポータルサイトや SNS などを活用し、若者同士の交流や活動の

成果を発信することにより、社会全体で若者の考えを共有し、応援する機運の醸成に取り組みます。

・　若者が自らやりたいことを実現できるよう、「いわて若者カフェ」の相談対応や若者の活動支援等の取組を県内各地においてアウトリーチ型で行うことなどにより、地域における助言等の伴走支援や、企業・キーパーソン等との協働による実践の場づくりなどを進め、若者の主体的な活動を後押しします。

【KPI】

・えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数（社）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・経営者研修受講者数（人）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・女性のエンパワーメント研修受講者数（人）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・若者活躍支援イベント参加者の満足度割合（％）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数（団体）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

②　一人ひとりが自分らしく生きられる社会環境の整備と社会参加の促進・支援

・　家庭や学校、企業等の地域社会におけるジェンダー・ギャップの解消に向けて、岩手県男女共同参画センターを連携・協働の拠点としての機能を強化し、固定的な性別役割分担意識の解消やアンコンシャス・バイアスへの気づき・見直しを促す取組を推進するとともに、県民向けのセミナーや出前講座等の各種啓発の充実に取り組みます。

・　政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図るため、県の審議会等において女性委員の更なる任用を推進します。

・　高齢者が長年培ってきた経験、知識及び技能を生かして地域や社会で活躍できるよう、老人クラブや高齢者主体の団体の活動を支援するとともに、社会参加を促進するための普及・啓発の取組を推進します。

・　高齢者が地域とのつながりを保ちながら自立した日常生活を継続できるよう、住民主体の活動をはじめ、NPO、民間事業者等の多様な主体による生活支援サービスの充実を図ります。

・　障がい者の充実した余暇活動や社会参加、情報の取得及び利用を支援するため、情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るとともに、福祉的就労の場の拡充を図ります。

・　障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。
・　商工・農林水産事業者等と就労継続支援事業所の連携創出を支援し、各分野における障がい者の就労を促進します。

【KPI】
・出前講座受講者数（人）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・女性委員の参画が 20%以上の市町村防災会議の割合（%）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・多様な主体による生活支援サービスを実施している市町村数（市町村）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・手話通訳者・要約筆記者の派遣件数（件）〔累計〕
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）
・農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数（事業所）
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

③　キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成
・　各学校が作成した「キャリア教育全体計画」に基づき、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を育成するため、キャリア教育を一層推進し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等に取り組みます。
・　日々の授業や学校生活と体験活動との結びつきを意識した事前・事後指導による体験的学習の質の向上やキャリア・パスポートの活用により、学習経験と地域理解の接続を推進します。

【KPI】
・将来希望する職業（仕事）について考えている高校２年生の割合
　●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

《基本方向》３－２　いわてとのつながりの拡大

地域に関心や愛着を持ち、地域と関わり続けることができるつながりの輪を広げます。

【KPI】

・ふるさと住民登録のプレミアム登録者数（人）

●（令和９年度）⇒●（令和 13 年度）

・県外からの移住・定住者数（人）

●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

〔現状と課題〕

（地域との多様な関わり）

・　県民意識調査から算出した、近隣や友人との付き合いの程度・頻度を表す「つきあい・交流指数」や、地縁的な活動やボランティア・ＮＰＯなどへの参加状況を表す「社会参加指数」は、新型コロナウイルス感染症の影響等により低下し、コロナ禍前の水準まで回復するに至っていません。

・　震災復興支援者が復興の取組を通じて現在も地域課題の解決に取り組むなど、東日本大震災津波を契機とした多様な主体と地域との交流が継続されています。

・　全国的に人口が減少し、地域の担い手不足が顕著になっている中、国では関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化等につなげる仕組みとして「ふるさと住民登録制度」を創設することとしています。本県においても、全国を上回るペースで人口減少と少子高齢化が進行する中、とりわけ中山間地域や沿岸地域における地域の担い手不足への対応が重要な課題となっています。また、本県出身者をはじめ本県に多様な形で関わる人々は存在しているものの、その関わりが地域づくりの担い手の確保に十分結び付いていない状況にあり、地域外の人々とのつながりを維持・発展させながら、地域コミュニティを支える新たな担い手の確保につなげていくことが課題となっています。

（移住・定住）

・　少子高齢化に伴う人口減少・地域の担い手不足の進行により、全国的に移住・定住の取組が強化されている中、新型コロナウイルス等の近年の社会情勢の変化により、ライフスタイルや希望する働き方など、移住希望者のニーズが多様化しています。

・　給与水準の高さや情報発信力の強さなど、東京圏のキャリア形成の場としての高いポテンシャルが注目を集めており、自然環境の豊かさや生活コストの相対的な低さ、県内企業の魅力や多様な働き方など、心身にゆとりを持ちながら働き、暮らすことができる場としての本県の強みが、県外の若者・女性に十分に認識されていない状況にあります。
・　地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加している一方で、任期終了または退任した隊員の定住率は全国平均を下回っており、隊員活動終了後の地域への定住・定着に課題がみられます。

≪主な施策≫

①　関係人口の量的拡大・質的向上

・　ふるさと住民登録制度を基軸に、本県の関係人口施策のブランディングの推進や官民協働による推進体制の構築、市町村の取組支援を一体的に実施し、地域コミュニティを支える新たな担い手の確保・育成に向けて、本県との継続的なつながりを持つ関係人口の量的拡大・質的向上を重点的に推進します。
・　首都圏で活動している在京コミュニティと連携した交流イベント等の実施や、関係人口の優良事例の普及啓発により、関係人口の拡大を図ります。

【KPI】

・ふるさと住民登録者数（人）

●（令和９年度）⇒●（令和 13 年度）

②　安心して移住し、活躍できる環境の整備

・　移住コーディネーターや県内外の移住相談窓口による相互連携を中心に、市町村や関係団体と連携した移住推進体制の強化を図るとともに、仕事・暮らし・住まい等の多様な側面から、地域で移住者を受け入れるため、移住コーディネーター等のスキル向上に向けた研修や交流等の場を設けるなど、サポート体制の整備に取り組みます。
・　仕事に関する情報発信の強化や、起業の促進などにより、若者や女性の県内への移住促進を図るとともに、関係団体との連携によりキャリア形成支援の充実を図り、地域への定着を促進します。
・　県営住宅のストックを活用し、移住希望者や若者などが安心して生活できる環境を提供するとともに、市町村と連携して、若者や移住者などの空き家住宅の取得等に対する支援に取り組みます。

・　専門人材の活用等により、特に小規模町村を中心として、移住・定住希望者の住宅確保に向けた施策の立案や実施を支援します。

【KPI】

・移住相談件数（件）

●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

・U・Ｉターン就職者数（人）〔累計〕

●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

・移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数（市町村）

●（令和８年度）⇒●（令和 13 年度）

第４章　多様な主体との連携

本戦略の策定に当たっては、岩手県総合計画審議会及び岩手県総合計画審議会若者女性部会をはじめ、市町村、各種団体など、幅広く御意見を伺いながら、検討を進めてきました。

本戦略をより実効性のあるものとして推進していくためには、県のみならず、市町村、関係団体、企業、教育機関、ＮＰＯ、地域住民など、多様な主体がそれぞれの役割を果たしながら、相互に連携・協働して取組を進めていくことが重要です。

特に、市町村は、住民に最も身近な自治体として、地域の実情に応じた経済の活性化や、暮らしを支えるサービスの確保、移住・定住の促進など、地域づくりを担う重要な主体です。

県は、市町村と緊密な連携を図りながら、市町村が抱える地域課題の解決に向け、必要な情報提供や伴走支援、交付金等の活用促進等により、市町村が策定する地方版総合戦略や地場産業成長プラン等の計画の策定とその推進を支援していきます。

本戦略の推進に当たっては、岩手県総合計画審議会等において、取組の進捗確認や効果検証等を行ったうえ、必要に応じて内容を見直すなど、より効果的な施策の推進を図っていきます。

【参考資料】

１　ＫＰＩ（重要業績評価指標）一覧表

２　策定に係る経緯

【参考資料１】ＫＰＩ（重要業績評価指標）一覧表

《政策目標１　いわての強い経済》

政策目標	基本方向	主な施策 No	主な施策 施策	KPI No	KPI	単位	現状値 年次	現状値 現状値	目標値 R9（2027）	目標値 R10（2028）	目標値 R11（2029）	目標値 R12（2030）	目標値 R13（2031）
強い経済				1	一人当たりの付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上（前年度比較）	調整中							
				2	実質賃金指数の伸び率：東京圏以上（前年度比較）								
強い経済	1-1			3	県内総生産の伸び率：東京圏以上（前年度比較）								
	1-1	①	半導体関連産業の生産体制の強化と高度人材の育成	4	半導体関連取引成約件数								
				5	付加価値増加額								
				6	年間産業人材育成数								
		②	自動車関連産業のサプライチェーンの質的強化と人材育成	7	自動車関連企業の新規取引件数（累計）								
				8	モビリティ人材等育成数（累計）								
				9	自動車関連企業の工程改善研修の参加企業数（累計）								
		③	医療機器・ヘルステック等関連産業の医工連携と製品開発	10	医療機器・ヘルステック等分野における産学官連携による新規研究開発件数（累計）								
				11	医療機器関連取引成約件数（累計）								
				12	医療機器・ヘルステック等分野における人材育成数								
		④	加速器関連産業の企業参入の促進と支援体制の強化	13	いわて加速器関連産業研究会の会員企業の加速器関連の受注額								
	1-2			14	県内総生産の伸び率：東京圏以上（前年度比較）								
強い経済	1-2	①	水稲の高品質安定生産と販路拡大	15	水稲オリジナル品種（主食用）の作付面積								
				16	60kg当たりの米の生産費								
				17	県産農林水産物取扱海外事業者数								
		②	園芸作物の生産性の向上と販路拡大	18	加工・業務用野菜の出荷量								
				19	環境制御技術導入経営体数（累計）								
				20	県産農林水産物取扱海外事業者数								
		③	畜産の生産基盤強化と高付加価値化	21	肉用牛繁殖農家1戸当たりの飼養頭数								
				22	いわて牛取扱い推奨店登録数								
				23	県産農林水産物取扱海外事業者数								
		④	広葉樹用材の量的・質的な活用の拡充による市場性の高い産地づくり	24	広葉樹素材生産量								
		⑤	特用林産物の安定生産と高付加価値化	25	原木乾しいたけ生産量								
				26	木炭生産量								
		⑥	養殖サーモンの増産体制の構築と国内外への販売促進	27	県内海面養殖向け種卵増産量								
				28	海面養殖用種苗の確保量								
		⑦	ウニの増産体制の構築と蓄養の事業化	29	広域的集荷参画地区数								
				30	蓄養ウニ販売数量（むき身）								
		⑧	みちのく潮風トレイルを核としたインバウンド誘客と受入環境の充実	31	沿岸13市町村の観光消費額								
		⑨	マンガ・アニメを核とした文化観光の推進	32	拠点（展示・体験型コンテンツの提供施設）への来訪者数								
				33	企画展示観覧料及び関連商品売上額								
				34	企画展示観覧料及び関連商品売上額による付加価値増加額								
		⑩	加工食品の商品開発とブランディング戦略の支援	35	国内の食の商談会等の有望取引件数								
				36	海外商談会等における商談成約等件数								
		⑪	県産酒のブランド力向上と国内外への販路拡大	37	国内の食の商談会等出展者数								
				38	海外商談会等における出展企業数								
		⑫	工芸品の販売機会の創出と高付加価値化	39	県施策利用事業者のうち、新たな販売方法又はその準備に取り組んだ事業者数（累計）								
				40	県施策利用事業者のうち、新商品開発や高付加価値化に取り組んだ事業者数（延べ）								
		⑬	縫製業の生産性向上と競争力強化	41	高付加価値化・生産性向上の実施企業数（累計）								
				42	商談会等を通じた新規取引件数（累計）								

※KPI については、今後の検討において変更となる可能性があること。

《政策目標２　いわての豊かな生活環境》

政策目標	基本方向	主な施策 No	主な施策 施策	KPI No	KPI	単位	現状値 年次	現状値 現状値	目標値 R9 (2027)	目標値 R10 (2028)	目標値 R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	目標値 R13 (2031)
生活環境				43	地域幸福度指標（生活環境） の平均値：前年度以上	調整中							
生活環境	2-1			44	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数								
				45	緊急輸送道路の整備延長								
				46	自主防災組織の組織率								
		①	公共交通の維持・確保と地域の実情に応じた公共交通ネットワークの構築支援	47	広域バス1路線当たりの平均乗車密度								
				48	IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数								
				49	三陸鉄道の1日当たりの運行本数								
				50	地域公共交通計画等策定市町村数〔累計〕								
		②	社会資本の適切な維持管理と防災・減災対策等の推進	51	緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕								
				52	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕								
				53	流域下水道管きょにおける点検・調査延長								
				54	水道の急所施設である導水管・送水管の耐震化完了率（上水道）								
				55	汚水処理施設の統廃合								
		③	自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上と地域コミュニティにおける防災体制の強化	56	避難者把握システム導入市町村数								
				57	地域防災サポーターによる講義等の受講者のうち、「防災意識の向上につながった」と回答した人の割合								
				58	市町村における避難行動要支援者の個別避難計画作成率								
	2-2			59	地域幸福度指標（子育て・医療・福祉）の平均値								
生活環境				60	県内市町村の行政手続のオンライン利用率								
	2-2	①	こどもの育ちを社会全体で支える共育ての推進	61	県内保育士養成施設卒業生（保育士資格取得者に限る）の県内保育所等への就業率								
				62	医療的ケア児の保育所等受入れガイドライン策定市町村数								
				63	放課後児童クラブの待機児童数(５月時点)								
		②	医療を担う人づくりと質の高い医療が受けられる体制の整備	64	人口10万人あたりの医療施設従事医師数								
				65	奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数								
				66	医療機関の役割分担認知度								
				67	オンライン診療実施体制整備医療機関数〔累計〕								
		③	福祉コミュニティづくりの推進と福祉・介護サービスの維持・確保	68	包括的な支援体制の整備を促進する事業を実施している市町村数								
				69	介護支援専門員実務者数								
				70	介護テクノロジー導入に係る補助事業所数（累計）								
		④	持続可能な地域コミュニティづくり	71	活動中の元気なコミュニティ特選団体数								
				72	特定地域づくり事業協同組合数〔累計〕								
		⑤	ＡＩ・デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	73	市町村デジタル技術利活用サービス開始数								
				74	オープンデータ公開項目数〔累計〕								
				75	５Ｇ人口カバー率								

※KPI については、今後の検討において変更となる可能性があること。

《政策目標３　選ばれるいわて》

政策目標	基本方向	主な施策 No	主な施策 施策	No	KPI	単位	現状値 年次	現状値 現状値	目標値 R9（2027）	目標値 R10（2028）	目標値 R11（2029）	目標値 R12（2030）	目標値 R13（2031）
選ばれる				76	地域幸福度指標（地域の人間関係、自分らしい生き方）の平均値：前年度以上	調整中							
選ばれる	3-1			77	ジェンダー・ギャップ指数（政治・経済・教育・行政）								
				78	高卒者の県内就職率								
				79	県内大学等卒業者の県内就職率								
				80	障がい者の雇用率								
				81	高齢者のボランティア活動比率								
	3-1	①	若者・女性の活躍支援	82	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数〔累計〕								
				83	経営者研修受講者数〔累計〕								
				84	女性のエンパワーメント研修受講者数〔累計〕								
				85	若者活躍支援イベント参加者の満足度割合								
				86	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数								
		②	一人ひとりが自分らしく生きられる社会環境の整備と社会参加の促進・支援	87	出前講座受講者数〔累計〕								
				88	女性委員の参画が20%以上の市町村防災会議の割合								
				89	多様な主体による生活支援サービスを実施している市町村数								
				90	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数〔累計〕								
				91	農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数								
		③	キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	92	将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合								
	3-2			93	ふるさと住民登録のプレミアム登録者数								
				94	県外からの移住・定住者数								
	3-2	①	関係人口の量的拡大・質的向上	95	ふるさと住民登録者数								
		②	安心して移住し、活躍できる環境の整備	96	移住相談件数								
				97	U・Iターン就職者数〔累計〕								
				98	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数								

※KPI については、今後の検討において変更となる可能性があること。

【参考資料２】策定に係る経緯

年月日	区分	内　容　等
令和７年 12 月 22 日	県	第１回岩手県総合計画審議会若者・女性部会 ・地方創生 10 年の成果と課題について
令和８年５月 15 日	県	第２回岩手県総合計画審議会若者・女性部会 ・一人ひとりの希望の実現について
令和８年５月 27 日	県	第３回岩手県総合計画審議会若者・女性部会 ・希望が実現できる社会について
令和８年６月 10 日	県、市町村	岩手県・市町村地方創生推進連絡会議 ・「地域未来戦略」に係る県の対応状況について
令和８年６月 18 日	県	第４回岩手県総合計画審議会若者・女性部会 ・議論の総括
令和８年７月 21 日	国	「地域未来戦略」閣議決定
令和８年７月 27 日	県	第 112 回岩手県総合計画審議会 ・「地域未来戦略」に係る県の対応状況について
令和８年９月 14 日	県	第 113 回岩手県総合計画審議会 ・策定方針について
令和８年 11 月 18 日	県	第 114 回岩手県総合計画審議会 ・素案について
令和８年 11 月 19 日 ～令和８年 12 月 18 日	県	素案に係るパブリック・コメント、地域説明会、各種団体等への意見聴取
令和９年１月●日	県、市町村	県・市町村トップミーティング ・最終案について
令和９年２月●日	県	第 115 回岩手県総合計画審議会 ・最終案について
令和９年３月●日	県	策定